

千葉県特別会計工業用水道事業会計予算説明書

実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業収益			千円 2,094,826	
	1 営業収益		1,760,475	
		1 給水収益	1,760,475	水道料金
	2 営業外収益		334,351	
		1 負担金	4,250	
		2 長期前受金戻入	329,856	
		3 雑収益	245	行政財産使用料等
2 千葉地区工業用水道事業収益			1,524,751	
	1 営業収益		1,459,854	
		1 給水収益	1,459,854	水道料金

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 収 益		千円 64,897	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	64,751	
		2 雑 収 益	146	行政財産使用料
3 五井市原地区工業用水道事業収益			989,291	
	1 営 業 収 益		914,926	
		1 給 水 収 益	914,926	水道料金
	2 営 業 外 収 益		74,365	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	39,932	
		2 雑 収 益	34,433	行政財産使用料等
4 五井姉崎地区工業用水道事業収益			3,422,957	
	1 営 業 収 益		3,218,809	
		1 給 水 収 益	3,218,809	水道料金
	2 営 業 外 収 益		204,148	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	203,459	
		2 雑 収 益	689	行政財産使用料等
5 房総臨海地区工業用水道事業収益			3,886,285	

	1 営 業 収 益		3, 046, 628	
		1 給 水 収 益	3, 046, 628	水道料金
	2 営 業 外 収 益		839, 657	
		1 負 担 金	287, 417	受水負担金
		2 長 期 前 受 金 戻 入	524, 376	
		3 雑 収 益	27, 864	行政財産使用料等
6 木更津南部地区工業用水道事業収益			1, 997, 952	
	1 営 業 収 益		1, 768, 402	
		1 給 水 収 益	1, 768, 402	水道料金
	2 営 業 外 収 益		229, 550	
		1 負 担 金	97, 399	維持管理費負担金等
		2 長 期 前 受 金 戻 入	130, 229	
		3 雑 収 益	1, 922	行政財産使用料等
7 北総地区工業用水道事業収益			10, 588	
	1 営 業 収 益		6, 052	
		1 給 水 収 益	6, 052	水道料金
	2 営 業 外 収 益		4, 536	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 長 期 前 受 金 戻 入	千円 4,536	
8 工業用水道事業関連収益			99,822	
	1 営 業 外 収 益		99,822	
		1 受取利息及び配当金	75,000	預金利息
		2 負 担 金	22,750	企業局新庁舎維持管理等に係る負担金等
		3 雑 収 益	2,072	行政財産使用料等
収 益 的 収 入 合 計			14,026,472	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業費用			千円 2,027,267	
	1 営 業 費 用		2,024,705	
		1 浄 配 水 費	1,022,137	人件費，委託料，修繕費等
		2 減 価 償 却 費	995,064	
		3 資 産 減 耗 費	7,504	
	2 営 業 外 費 用		2,562	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,562	
2 千葉地区工業用水道事業費用			738,957	
	1 営 業 費 用		655,043	
		1 浄 配 水 費	118,456	
		2 減 価 償 却 費	534,327	
		3 資 産 減 耗 費	2,260	
	2 営 業 外 費 用		83,914	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	83,914	

款	項	目	予 定 額	備 考
3 五井市原地区工業用水道事業費用			千円 399,440	
	1 営 業 費 用		376,852	
		1 浄 配 水 費	33,194	
		2 減 価 償 却 費	342,897	
		3 資 産 減 耗 費	761	
	2 営 業 外 費 用		22,588	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,588	
4 五井姉崎地区工業用水道事業費用			1,239,588	
	1 営 業 費 用		1,156,900	
		1 浄 配 水 費	8,180	
		2 減 価 償 却 費	1,144,162	
		3 資 産 減 耗 費	4,558	
	2 営 業 外 費 用		82,688	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,688	
5 房総臨海地区工業用水道事業費用			2,794,369	
	1 営 業 費 用		2,793,965	

		1 浄 配 水 費	164, 142	
		2 減 価 償 却 費	2, 629, 016	
		3 資 産 減 耗 費	807	
	2 営 業 外 費 用		404	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	404	
6 木更津南部地区工業用水道事業費用			1, 856, 992	
	1 営 業 費 用		1, 847, 595	
		1 浄 配 水 費	1, 312, 262	人件費, 委託料, 修繕費等
		2 減 価 償 却 費	312, 115	
		3 資 産 減 耗 費	223, 218	
	2 営 業 外 費 用		9, 397	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9, 397	
7 北総地区工業用水道事業費用			32, 351	
	1 営 業 費 用		32, 351	
		1 浄 配 水 費	20, 512	人件費, 委託料等
		2 減 価 償 却 費	11, 839	
8 工業用水道事業関連費用			5, 089, 219	
	1 営 業 費 用		4, 839, 219	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 浄 配 水 費	千円 4,065,560	千葉地区，五井市原地区，五井姉崎地区，房総臨海地区に係る施設の維持管理費等
		2 総 係 費	773,459	本局分の人件費，物件費
		3 資 産 減 耗 費	200	
	2 営 業 外 費 用		200,000	
		1 消費税及び地方消費税	200,000	
	3 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	
収 益 的 支 出 合 計			14,178,183	



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業資本的収入			千円 1,308,700	
	1 管 理 事 業 収 入		1,308,700	
		1 国 庫 補 助 金	378,500	霞ヶ浦導水事業，強靱化事業に対する国庫補助金
		2 企 業 債	930,200	霞ヶ浦導水事業，建設事業に対する企業債
2 千葉地区工業用水道事業資本的収入			302,900	
	1 管 理 事 業 収 入		302,900	
		1 企 業 債	302,900	利根川河口堰大規模地震対策事業，建設事業に対する企業債
3 五井市原地区工業用水道事業資本的収入			360,300	
	1 管 理 事 業 収 入		360,300	
		1 国 庫 補 助 金	59,700	強靱化事業に対する国庫補助金
		2 企 業 債	300,600	建設事業に対する企業債

款	項	目	予 定 額	備 考
4 五井姉崎地区工業用水道事業資本的收入			千円 1,484,600	
	1 管 理 事 業 収 入		1,484,600	
		1 国 庫 補 助 金	6,600	強靱化事業に対する国庫補助金
		2 企 業 債	1,478,000	建設事業に対する企業債
5 木更津南部地区工業用水道事業資本的收入			97,900	
	1 管 理 事 業 収 入		97,900	
		1 国 庫 補 助 金	97,900	強靱化事業に対する国庫補助金
6 工業用水道関連事業資本的收入			112,636	
	1 管 理 事 業 収 入		112,636	
		1 負 担 金	112,636	企業局新庁舎整備事業に係る負担金
資 本 的 収 入 合 計			3,667,036	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業資本の支出			千円 2, 224, 685	
	1 管 理 事 業 費		2, 224, 685	
		1 固 定 資 産 取 得 費	2, 937	
		2 建 設 改 良 費	1, 731, 772	東葛・葛南地区配水管更新工事等
		3 貯 水 施 設 費	388, 335	霞ヶ浦導水事業負担金等
		4 企 業 債 償 還 金	62, 450	
		5 建 設 諸 経 費	39, 191	
2 千葉地区工業用水道事業資本の支出			937, 309	
	1 管 理 事 業 費		937, 309	
		1 建 設 改 良 費	293, 765	
		2 貯 水 施 設 費	10, 454	
		3 年 賦 償 還 金	23, 131	印旛沼開発施設緊急改築事業費に係る割賦負担金
		4 企 業 債 償 還 金	609, 959	

款	項	目	予 定 額	備 考
3 五井市原地区工業用水道事業資本の支出			千円 799,640	
	1 管 理 事 業 費		799,640	
		1 固 定 資 産 取 得 費	667	
		2 建 設 改 良 費	525,680	郡本浄水場沈殿池更新工事等
		3 企 業 債 償 還 金	245,879	
		4 建 設 諸 経 費	27,414	
4 五井姉崎地区工業用水道事業資本の支出			2,699,603	
	1 管 理 事 業 費		2,699,603	
		1 固 定 資 産 取 得 費	13,151	
		2 建 設 改 良 費	2,114,709	坂月水管橋更新工事等
		3 年 賦 償 還 金	87,895	印旛沼開発施設緊急改築事業費に係る割賦負担金
		4 企 業 債 償 還 金	430,363	
		5 建 設 諸 経 費	53,485	
5 房総臨海地区工業用水道事業資本の支出			1,150,182	
	1 管 理 事 業 費		1,150,182	
		1 固 定 資 産 取 得 費	1,398	

6 木更津南部地区工業用水道 事業資本の支出		2 建設改良費	148,784	袖ヶ浦浄水場外通信回線更新工事等
		3 他会計長期借入金返還	1,000,000	造成土地管理事業会計への借入金返済
			1,290,577	
	1 管理事業費		1,290,577	
		1 固定資産取得費	3,574	
		2 建設改良費	1,038,904	人見浄水場非常用発電設備更新工事等
		3 企業債償還金	192,279	
		4 国庫補助金返還金	122	
		5 建設諸経費	55,698	
7 工業用水道関連事業資本の 支出			26,243	
	1 管理事業費		26,243	
		1 固定資産取得費	16,905	
		2 建設改良費	9,338	企業局新庁舎整備事業
資本的支出合計			9,128,239	

令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 522,955
減価償却費	5,969,420
引当金の増減額	29,339
長期前受金戻入額	△ 1,297,139
受取利息及び有価証券償還益	△ 75,000
支払利息	201,553
有形固定資産除却損	239,107
未払金の増減額	24,089
その他	△ 3,007
<b>小計</b>	<b>4,565,407</b>
利息及び有価証券償還益の受取額	75,000
利息の支払額	△ 201,553
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,438,854</b>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,541,206
無形固定資産の取得による支出	△ 363,811
国庫補助金による収入	542,700
負担金による収入	102,397
国庫補助金の返還による支出	△ 122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 5,260,042</b>

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,011,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,540,930
他会計借入金の返済による支出	△ 1,000,000
年賦未払金支出	△ 111,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>359,744</u>

資 金 増 減 額	△ 461,444
資 金 期 首 残 高	<u>32,893,756</u>
資 金 期 末 残 高	<u>32,432,312</u>

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 ( ) 128	千円 22,187	千円 522,510	千円 508,932	千円 1,053,629	千円 199,684	千円 1,253,313
前 年 度		( ) 128	17,669	504,654	500,950	1,023,273	190,256	1,213,529
比 較		( )	4,518	17,856	7,982	30,356	9,428	39,784

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き



手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 51,351	千円 23,255	千円 12,660	千円 32,764	千円 16,671	千円 2,041	千円 68,621
	前 年 度	49,841	24,108	11,835	32,328	13,137	1,915	62,987
	比 較	1,510	△ 853	825	436	3,534	126	5,634

  

夜間勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費	管 理 職 員 特別勤務手当	在宅勤務等手当
千円 28	千円 247,062	千円 53,424	千円 1,046	千円 9
29	227,980	75,740	1,041	9
△ 1	19,082	△ 22,316	5	

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 ( ) 128	千円	千円 522,510	千円 501,633	千円 1,024,143	千円 194,534	千円 1,218,677
前 年 度		( ) 128		504,654	494,882	999,536	186,349	1,185,885
比 較		( )		17,856	6,751	24,607	8,185	32,792

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 51,351	千円 23,255	千円 12,660	千円 32,764	千円 16,671	千円 2,041	千円 68,621
	前 年 度	49,841	24,108	11,835	32,328	13,137	1,915	62,987
	比 較	1,510	△ 853	825	436	3,534	126	5,634

  

夜間勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費	管 理 職 員 特別勤務手当	在宅勤務等手当
千円 28	千円 239,763	千円 53,424	千円 1,046	千円 9
29	221,912	75,740	1,041	9
△ 1	17,851	△ 22,316	5	

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 ( )	千円 22,187	千円	千円 7,299	千円 29,486	千円 5,150	千円 34,636
前 年 度		( )	17,669		6,068	23,737	3,907	27,644
比 較		( )	4,518		1,231	5,749	1,243	6,992

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	<div>千円</div> 7,299
	前 年 度	6,068
	比 較	1,231

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考			
給 料	千円 17,856	給与改定に伴う増減分	千円 17,117	千円	給与改定の状況			
						区 分	給与の改定率	給 与 改 定 実 施 時 期
						本 年 度	%	
						前 年 度	3.16	7.4.1
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	4,448		平均昇給率 0.88%			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,709					
手 当	7,982	制度改正に伴う増減分	14,220	期末勤勉手当 時間外休日勤務手当 地域手当	10,214 2,347 1,659			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 6,238					

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年9月1日現在	平均給料月額（円）	337,244
	平均給与月額（円）	446,329
	平 均 年 齢（歳）	42
令和6年9月1日現在	平均給料月額（円）	328,595
	平均給与月額（円）	467,022
	平 均 年 齢（歳）	43

#### (2) 初 任 給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	円 206,700	円 206,700
大 学 卒	237,600	237,600

## (3) 級別職員数

区 分		企 業 職		企 業 技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和7年9月1日現在	9 級	( ) 人 1	( ) % 0.8	( ) 人	( ) %
	8 級	( ) 2	( ) 1.6	( )	( )
	7 級	( ) 2	( ) 1.6	( )	( )
	6 級	( ) 21	( ) 16.4	( )	( )
	5 級	( ) 21	( ) 16.4	( )	( )
	4 級	( ) 10	( ) 7.8	( )	( )
	3 級	( ) 31	( ) 24.1	( )	( )
	2 級	( ) 29	( ) 22.7	( )	( )
	1 級	( ) 11	( ) 8.6	( )	( )
	計	( ) 128	( ) 100.0	( )	( )
令和6年9月1日現在	9 級	( ) 1	( ) 0.8	( )	( )
	8 級	( ) 2	( ) 1.6	( )	( )
	7 級	( ) 2	( ) 1.6	( )	( )
	6 級	( ) 22	( ) 17.2	( )	( )
	5 級	( ) 21	( ) 16.4	( )	( )
	4 級	( ) 13	( ) 10.2	( )	( )
	3 級	( ) 27	( ) 21.1	( )	( )
	2 級	( ) 31	( ) 24.1	( )	( )
	1 級	( ) 9	( ) 7.0	( )	( )
	計	( ) 128	( ) 100.0	( )	( )

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き



(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	課 長	副課長 主 幹	班 長 副主幹	主 査	副主査	主 技 事 師	主 技 事 師

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	128	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	97	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	7
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	64
		5号給 (人)	26
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) ／ (A) (%)		75.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	128	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	92	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	5
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	60
		5号給 (人)	26
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) ／ (A) (%)		71.9	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和7年9月1日現在)	21.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,824
代表的な特殊勤務手当の名称	配水作業手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	月 (1.225) 2.325	月 (1.225) 2.325	月 (2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※ ( ) は再任用職員に係る支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
	月	月	月	月		
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

# 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
浄水場発生土処分等業務委託	令和8年度事業費 320,000千円以内		千円	令和8年度 }	千円 320,000	千円	千円	千円 320,000
浄水場他修繕工事	令和8年度事業費 448,000千円以内			令和8年度 }	448,000			448,000
浄水場運転管理等業務委託	令和8年度事業費 1,696,000千円以内			令和8年度 }	1,696,000			1,696,000
緑地管理委託	令和8年度事業費 31,000千円以内			令和8年度 }	31,000			31,000
浄水場等施設設備更新事業	令和8年度事業費 12,374,000千円以内			令和8年度 }	12,374,000	375,000		11,999,000
配水管等整備事業	令和8年度事業費 5,267,000千円以内			令和8年度 }	5,267,000		300,000	4,967,000
総合財務会計システム機器等 保守業務委託等	令和8年度事業費 9,000千円以内			令和8年度 }	9,000			9,000
				令和14年度				

過年度議決済に係る分								
事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
印旛沼開発施設緊急改築事業負担金	平成21年度事業費 2,806,000千円以内	平成22年度 ┌ 令和7年度 令和5年度	千円 2,071,141	令和8年度 ┌ 令和13年度	千円 734,735	千円	千円	千円 734,735
統合財務会計システム開発運用事業	令和4年度事業費 207,000千円以内	令和7年度 ┌ 令和7年度 令和6年度	142,314	令和8年度 ┌ 令和11年度	39,360			39,360
浄水場運転管理等業務委託	令和5年度事業費 2,952,000千円以内	令和7年度 ┌ 令和7年度	1,035,760	令和8年度 ┌ 令和10年度	1,553,640			1,553,640
浄水場等施設設備更新事業	令和7年度事業費 6,150,000千円以内			令和8年度 ┌ 令和10年度	6,150,000	223,200	480,400	5,446,400
配水管等整備事業	令和7年度事業費 7,477,000千円以内			令和8年度 ┌ 令和9年度	7,477,000	649,500	1,887,800	4,939,700
企業局新庁舎電話設備賃貸借	令和7年度事業費 18,000千円以内			令和8年度 ┌ 令和13年度	6,427			6,427

令和 8 年度予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		7,103,729
ロ 建 物	4,949,757	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,765,258	1,184,499
ハ 構 築 物	144,503,461	
減 価 償 却 累 計 額	△ 100,288,105	44,215,356
ニ 機 械 及 び 装 置	36,081,064	
減 価 償 却 累 計 額	△ 28,313,895	7,767,169
ホ 車 両 運 搬 具	49,476	
減 価 償 却 累 計 額	△ 37,353	12,123
ヘ 船 舶	3,242	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,080	162
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	248,337	
減 価 償 却 累 計 額	△ 173,124	75,213

チ リ ー ス 資 産	59,483		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,996</u>	44,487	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>36,627,024</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			97,029,762
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		509,154	
ロ ダ ム 使 用 権		63,796,002	
ハ その他無形固定資産		<u>41,022</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			64,346,178
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		27,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>128</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>27,128</u>
固 定 資 産 合 計			161,403,068



## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金	32,432,312	
(2) 未 収 金	1,587,235	
(3) 貯 蔵 品	69,469	
(4) そ の 他 流 動 資 産	414,217	
	<hr/>	
流 動 資 産 合 計		34,503,233
資 産 合 計		<hr/> <hr/> 195,906,301

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	12,038,586	
(2) 他 会 計 借 入 金	18,195,338	
(3) 年 賦 未 払 金	471,482	
(4) 引 当 金	939,821	
(5) リ ー ス 債 務	29,584	
(6) そ の 他 固 定 負 債	275,407	
	<hr/>	
固 定 負 債 合 計		31,950,218

## 4 流動負債

(1) 企業債		1,672,512	
(2) 会計借入金		1,000,000	
(3) 年賦未払金		112,931	
(4) 未払金		2,805,660	
(5) 引当金		93,471	
(6) リース債務		21,938	
(7) その他流動負債		9,078	
流動負債合計			5,715,590

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,575,671		
ロ 補助金	38,066,321		
ハ 寄附金	26,100,757		
ニ 工事負担金	24,727,171		
ホ その他長期前受金	410,240		
長期前受金合計		90,880,160	

イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 795,917
ロ 補 助 金	△ 25,230,059
ハ 寄 附 金	△ 18,559,726
ニ 工 事 負 担 金	△ 12,876,014
ホ そ の 他 長 期 前 受 金	△ 378,066

 $\triangle 57,839,782$ 

33, 040, 378

70, 706, 186

## 資本の部

112, 649, 996

7 剩 余 金

(1) 資 本 剩 余 金

イ受贈財産評価額	136,030
----------	---------

口 補 助 金	608,461
---------	---------

ハ	寄	附	金	6,361,062
---	---	---	---	-----------

二 工 事 負 担 金	1,644,813
-------------	-----------

ホ そ の 他 資 本 剰 余 金	1,389,015		
資 本 剰 余 金 合 計		10,139,381	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	423,726		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	125,035		
ハ 財 政 調 整 積 立 金	2,384,932		
ニ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	522,955		
利 益 剰 余 金 合 計		2,410,738	
剰 余 金 合 計			12,550,119
資 本 合 計			125,200,115
負 債 資 本 合 計			195,906,301

## 令和 8 年度千葉県特別会計工業用水道事業会計に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 3～80 年

機械及び装置 3～30 年

工具器具及び備品 3～20 年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

水利権 20 年

ダム使用権 55 年

ソフトウェア 5 年

##### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (3) 引当金の計上基準

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

## 引当金の取崩し

## 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として24,089千円を支給することとなったため、退職給付引当金24,089千円を取り崩した。

## 3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

## 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は13,133千円、負債の額は14,447千円である。

## 4 リース契約により使用する固定資産

## リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

## 5 セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、県内を7地区に分け、地区ごとに給水事業に必要な浄水や配水施設等を有し、給水料金を決定して運営していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
東葛・葛南地区 工業用水道事業	市川市，船橋市，松戸市及び習志野市の区域並びに千葉市の一部の区域への給水。
千葉地区 工業用水道事業	千葉市，市原市及び袖ヶ浦市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
五井市原地区 工業用水道事業	市原市のうち八幡海岸通及び五井海岸の区域への給水。
五井姉崎地区 工業用水道事業	佐倉市の一部の区域並びに市原市のうち五井南海岸，千種海岸及び姉崎海岸の区域並びに市原市及び袖ヶ浦市の地先の海面に造成された土地の区域への給水。
房総臨海地区 工業用水道事業	茂原市の区域並びに千葉市，木更津市，佐倉市，市原市，君津市，富津市及び袖ヶ浦市の一部の区域への給水。
木更津南部地区 工業用水道事業	木更津市，君津市及び富津市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
北総地区 工業用水道事業	成田市並びに山武郡芝山町及び横芝光町の一部の区域への給水。

## (2) 報告セグメントごとの資産等

令和8年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	東葛・葛南地区 工業用水道事業	千 葉 地 区 工業用水道事業	五井市原地区 工業用水道事業	五井姉崎地区 工業用水道事業	房総臨海地区 工業用水道事業	木更津南部地区 工業用水道事業	北 総 地 区 工業用水道事業	合 計
セグメント資産	31,373,599	24,642,901	10,771,057	35,429,824	69,692,931	23,572,672	423,317	195,906,301
セグメント負債	9,868,160	13,449,588	2,179,512	11,657,311	29,392,489	4,073,463	85,663	70,706,186
その他の項目								
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	968,675	△255,449	165,870	854,016	△2,488,539	469,812	△11,834	△297,449



# 令和7年度予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1 営 業 収 益

### (1) 東 葛 ・ 葛 南 地 区 営 業 収 益

イ 給 水 収 益	1, 600, 431	1, 600, 431
-----------	-------------	-------------

### (2) 千 葉 地 区 営 業 収 益

イ 給 水 収 益	1, 327, 140	
-----------	-------------	--

ロ そ の 他 営 業 収 益	1	1, 327, 141
-----------------	---	-------------

### (3) 五 井 市 原 地 区 営 業 収 益

イ 給 水 収 益	831, 751	
-----------	----------	--

ロ そ の 他 営 業 収 益	3	831, 754
-----------------	---	----------

### (4) 五 井 姉 崎 地 区 営 業 収 益

イ 給 水 収 益	2, 926, 080	
-----------	-------------	--

ロ そ の 他 営 業 収 益	5	2, 926, 085
-----------------	---	-------------

### (5) 房 総 臨 海 地 区 営 業 収 益

イ 給 水 収 益	2, 773, 434	
-----------	-------------	--

ロ そ の 他 営 業 収 益	8	2, 773, 442
-----------------	---	-------------

## (6) 木更津南部地区営業収益

イ 給 水 収 益	1,607,638	1,607,638	
-----------	-----------	-----------	--

## (7) 北総地区営業収益

イ 給 水 収 益	5,501	5,501	11,071,992
-----------	-------	-------	------------

## 2 営業費用

## (1) 東葛・葛南地区営業費用

イ 浄 配 水 費	888,796		
-----------	---------	--	--

ロ 減 価 償 却 費	937,107		
-------------	---------	--	--

ハ 資 産 減 耗 費	114,750	1,940,653	
-------------	---------	-----------	--

## (2) 千葉地区営業費用

イ 浄 配 水 費	121,060		
-----------	---------	--	--

ロ 減 価 償 却 費	535,155		
-------------	---------	--	--

ハ 資 産 減 耗 費	87	656,302	
-------------	----	---------	--

## (3) 五井市原地区営業費用

イ 浄 配 水 費	24,886		
-----------	--------	--	--

ロ 減 価 償 却 費	315,045		
-------------	---------	--	--

ハ 資 産 減 耗 費	12,478	352,409	
-------------	--------	---------	--

(4) 五井姉崎地区営業費用

イ 浄配水費 8,182

ロ 減価償却費 1,040,682

ハ 資産減耗費 27,433

1,076,297

(5) 房総臨海地区営業費用

イ 浄配水費 168,483

ロ 減価償却費 2,645,283

ハ 資産減耗費 545

2,814,311

(6) 木更津南部地区営業費用

イ 浄配水費 1,097,574

ロ 減価償却費 364,166

ハ 資産減耗費 17,322

1,479,062

(7) 北総地区営業費用

イ 浄配水費 18,163

ロ 減価償却費 11,473

29,636

## (8) 工業用水道事業関連営業費用

イ 浄配水費	3,494,594			
--------	-----------	--	--	--

ロ 総係費	686,279	4,180,873	12,529,543	
-------	---------	-----------	------------	--

営業損失				1,457,551
------	--	--	--	-----------

## 3 営業外収益

## (1) 東葛・葛南地区営業外収益

イ 負担金	5,361			
-------	-------	--	--	--

ロ 長期前受金戻入	380,717			
-----------	---------	--	--	--

ハ 雑収益	210	386,288		
-------	-----	---------	--	--

## (2) 千葉地区営業外収益

イ 長期前受金戻入	64,473			
-----------	--------	--	--	--

ロ 雑収益	145	64,618		
-------	-----	--------	--	--

## (3) 五井市原地区営業外収益

イ 長期前受金戻入	40,370			
-----------	--------	--	--	--

ロ 雑収益	32,351	72,721		
-------	--------	--------	--	--

(4) 五井姉崎地区営業外収益			
イ 長期前受金戻入	211,608		
ロ 雑 収 益	681	212,289	
(5) 房総臨海地区営業外収益			
イ 負 担 金	268,644		
ロ 長期前受金戻入	528,798		
ハ 雑 収 益	13,732	811,174	
(6) 木更津南部地区営業外収益			
イ 負 担 金	84,661		
ロ 長期前受金戻入	79,311		
ハ 雑 収 益	1,750	165,722	
(7) 北総地区営業外収益			
イ 長期前受金戻入	4,596	4,596	
(8) 工業用水道事業関連営業外収益			
イ 受取利息及び配当金	178,642		
ロ 負 担 金	1,192		
ハ 雑 収 益	3,151	182,985	1,900,393

## 4 営 業 外 費 用

## (1) 東 葛 ・ 葛 南 地 区 営 業 外 費 用

イ 支払利息及び企業債取扱諸費	1,899	1,899
-----------------	-------	-------

## (2) 千 葉 地 区 営 業 外 費 用

イ 支払利息及び企業債取扱諸費	89,274	89,274
-----------------	--------	--------

## (3) 五 井 市 原 地 区 営 業 外 費 用

イ 支払利息及び企業債取扱諸費	20,183	20,183
-----------------	--------	--------

## (4) 五 井 姉 崎 地 区 営 業 外 費 用

イ 支払利息及び企業債取扱諸費	92,143	92,143
-----------------	--------	--------

## (5) 房 総 臨 海 地 区 営 業 外 費 用

イ 支払利息及び企業債取扱諸費	424	424
-----------------	-----	-----

## (6) 木 更 津 南 部 地 区 営 業 外 費 用

イ 支払利息及び企業債取扱諸費	13,559	13,559
-----------------	--------	--------

## (7) 工業用水道事業関連営業外費用

イ 雑 支 出	4	4	217,486	1,682,907
---------	---	---	---------	-----------

経 常 利 益				225,356
---------	--	--	--	---------

5 特 別 利 益

(1) 東 葛 ・ 葛 南 地 区 特 別 利 益

イ 過 年 度 損 益 修 正 益	46	46		
-------------------	----	----	--	--

(2) 房 総 臨 海 地 区 特 別 利 益

イ 過 年 度 損 益 修 正 益	39	39		
-------------------	----	----	--	--

(3) 北 総 地 区 特 別 利 益

イ 過 年 度 損 益 修 正 益	59	59	144	
-------------------	----	----	-----	--

6 特 別 損 失

(1) 東 葛 ・ 葛 南 地 区 特 別 損 失

イ 過 年 度 損 益 修 正 損	133	133	133	11
-------------------	-----	-----	-----	----

当 年 度 純 利 益				225,367
-------------	--	--	--	---------

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				225,367
-----------------------	--	--	--	---------

令和7年度予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		7,091,829
ロ 建 物	4,964,896	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,683,166	1,281,730
ハ 構 築 物	144,518,590	
減 価 償 却 累 計 額	△ 98,071,891	46,446,699
ニ 機 械 及 び 装 置	36,289,769	
減 価 償 却 累 計 額	△ 27,316,695	8,973,074
ホ 車 両 運 搬 具	40,760	
減 価 償 却 累 計 額	△ 35,014	5,746
ヘ 船 舶	3,242	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,080	162
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	240,866	
減 価 償 却 累 計 額	△ 168,581	72,285



チ リ ー ス 資 産	46,349		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,070</u>	39,279	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>30,757,301</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			94,668,105
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		678,874	
ロ ダ ム 使 用 権		66,231,994	
ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>94,416</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			67,005,284
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		27,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>171</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>27,171</u>
固 定 資 産 合 計			161,700,560

## 2 流動資産

(1) 現金及び預金	32,893,756	
(2) 未収金	1,587,235	
(3) 貯蔵品	66,419	
(4) その他流動資産	414,217	
流動資産合計		34,961,627
資産合計		196,662,187

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債	10,702,131	
(2) 他会計借入金	19,195,338	
(3) 年賦未払金	584,415	
(4) 引当金	910,486	
(5) リース債務	29,998	
(6) その他固定負債	275,407	
固定負債合計		31,697,775

#### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1,538,197
(2) 他 会 計 借 入 金	1,000,000
(3) 年 賦 未 払 金	111,024
(4) 未 払 金	2,781,571
(5) 引 当 金	93,467
(6) リ ー ス 債 務	15,463
(7) そ の 他 流 動 負 債	9,078

流 動 負 債 合 計

5,548,800

#### 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,575,671
ロ 補 助 金	37,523,743
ハ 寄 附 金	26,100,757
ニ 工 事 負 担 金	24,624,774
ホ そ の 他 長 期 前 受 金	410,240

長 期 前 受 金 合 計

90,235,185

## (2) 長期前受金収益化累計額

イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 764,686
-----------------	-----------

ロ 補 助 金	△ 24,717,982
---------	--------------

ハ 寄 附 金	△ 18,150,104
---------	--------------

ニ 工 事 負 担 金	△ 12,534,350
-------------	--------------

ホ そ の 他 長 期 前 受 金	△ 375,521
-------------------	-----------

長期前受金収益化累計額合計	△ 56,542,643
---------------	--------------

繰 延 収 益 合 計	33,692,542
-------------	------------

負 債 合 計	70,939,117
---------	------------

## 資 本 の 部

6 資 本 金	112,169,900
---------	-------------

## 7 剰 余 金

## (1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	136,030
-----------------	---------

ロ 補 助 金	608,461
---------	---------

ハ 寄 附 金	6,361,062
---------	-----------

ニ 工 事 負 担 金	1,644,813
-------------	-----------

ホ そ の 他 資 本 剰 余 金	1,389,015		
資 本 剰 余 金 合 計		10,139,381	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	678,455		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	125,035		
ハ 財 政 調 整 積 立 金	2,384,932		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	225,367		
利 益 剰 余 金 合 計		3,413,789	
剰 余 金 合 計			13,553,170
資 本 合 計			125,723,070
負 債 資 本 合 計			196,662,187

## 令和7年度千葉県特別会計工業用水道事業会計に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	15～50 年
構築物	3～80 年
機械及び装置	3～30 年
工具器具及び備品	3～20 年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
水利権	20 年
ダム使用权	55 年
ソフトウェア	5 年

##### ハ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (2) 引当金の計上基準

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(4) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 19,011 千円、負債の額は 20,912 千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- (1) リース期間が 1 年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円超かつリース期間が 1 年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が 1 年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円以下又はリース期間が 1 年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

## 4 セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、県内を7地区に分け、地区ごとに給水事業に必要な浄水や配水施設等を有し、給水料金を決定して運営していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事 業 の 内 容
東 葛 ・ 葛 南 地 区 工 業 用 水 道 事 業	市川市，船橋市，松戸市及び習志野市の区域並びに千葉市の一部の区域への給水。
千 葉 地 区 工 業 用 水 道 事 業	千葉市，市原市及び袖ヶ浦市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
五 井 市 原 地 区 工 業 用 水 道 事 業	市原市のうち八幡海岸通及び五井海岸の区域への給水。
五 井 姉 崎 地 区 工 業 用 水 道 事 業	佐倉市の一部の区域並びに市原市のうち五井南海岸，千種海岸及び姉崎海岸の区域並びに市原市及び袖ヶ浦市の地先の海面に造成された土地の区域への給水。
房 総 臨 海 地 区 工 業 用 水 道 事 業	茂原市の区域並びに千葉市，木更津市，佐倉市，市原市，君津市，富津市及び袖ヶ浦市の一部の区域への給水。
木 更 津 南 部 地 区 工 業 用 水 道 事 業	木更津市，君津市及び富津市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
北 総 地 区 工 業 用 水 道 事 業	成田市並びに山武郡芝山町及び横芝光町の一部の区域への給水。



(2) 報告セグメントごとの資産等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	東葛・葛南地区 工業用水道事業	千葉地区 工業用水道事業	五井市原地区 工業用水道事業	五井姉崎地区 工業用水道事業	房総臨海地区 工業用水道事業	木更津南部地区 工業用水道事業	北総地区 工業用水道事業	合 計
セグメント資産	30,526,231	24,989,797	10,691,581	34,617,810	71,570,968	23,817,028	448,772	196,662,187
セグメント負債	8,936,799	13,825,888	2,087,722	10,833,905	30,895,526	4,269,126	90,151	70,939,117
その他の項目								
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,735,319	△ 324,769	265,935	2,164,141	△ 1,612,957	1,732,481	△ 3,687	4,956,463

5 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として2,136千円を支給することとなったため、退職給付引当金2,136千円を取り崩した。



# 千葉県特別会計病院事業会計予算説明書

## 実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			千円 63,253,053	
	1 医 業 収 益		42,388,170	
		1 入 院 収 益	27,756,343	入院患者医業収益
		2 外 来 収 益	13,955,746	外来患者医業収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	676,081	文書料収益等
	2 医 業 外 収 益		20,864,883	
		1 国 庫 補 助 金	168,142	機能強化事業補助金等
		2 負 担 金 交 付 金	15,921,585	一般会計負担金
		3 患 者 外 給 食 収 益	18,947	職員等給食収益
		4 研 究 受 託 収 益	666,697	治験収益等
		5 長 期 前 受 金 戻 入	2,394,090	繰延収益の収益化
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	1,695,422	解体工事に要する一般会計負担金等

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			千円 67,355,609	
	1 医 業 費 用		63,824,627	
		1 給 与 費	31,041,345	職員給与費
		2 材 料 費	16,890,319	医療用材料費
		3 経 費	10,650,558	委託料・修繕費・光熱水費等
		4 減 価 償 却 費	4,412,086	固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	123,121	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	189,321	職員研修費等
		7 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	517,877	控除対象外消費税償却
	2 医 業 外 費 用		3,530,982	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	533,139	企業債利息等
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	15,159	職員等給食材料費
		3 受 託 研 究 費	441,504	治験費用等
		4 消 費 税	46,167	
		5 雑 損 失	2,495,013	診療報酬査定減等

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 6,325,237	
	1 企 業 債		4,520,000	
		1 企 業 債	4,520,000	建設改良に要する企業債
	2 他 会 計 長 期 借 入 金		400,000	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金	400,000	一般会計長期借入金
	3 国 庫 補 助 金		19,312	
		1 国 庫 補 助 金	19,312	機能強化事業補助金
	4 他 会 計 負 担 金		1,383,425	
		1 他 会 計 負 担 金	1,383,425	一般会計負担金
	5 寄 附 金		2,500	
		1 寄 附 金	2,500	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 7,038,007	
	1 建 設 改 良 費		4,746,247	
		1 建 物 取 得 費	1,566,447	建物整備費
		2 構 築 物 取 得 費	250,000	駐車場整備費
		3 器 械 及 び 備 品 取 得 費	1,373,432	医療機器整備費
		4 無 形 固 定 資 産 取 得 費	1,500,000	電子カルテシステム整備費
		5 改 良 費	56,368	建設改良事業に要する事務費
	2 企 業 債 償 還 金		2,291,760	
		1 企 業 債 償 還 金	2,291,760	企業債の元金償還金

令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
	医業収入	41,843,644
	給与費支出	△ 30,382,794
	医療材料等の仕入支出	△ 16,890,319
	委託費支出	△ 6,720,084
	設備関係費支出	△ 547,178
	一般会計からの繰入による収入	15,921,585
	運営費補助金収入	168,142
	その他の業務活動による収入	2,383,566
	その他の業務活動による支出	<u>△ 6,446,796</u>
	小計	△ 670,234
	利息の支払額	<u>△ 533,139</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,203,373
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 2,863,062
	国庫補助金等による収入	<u>19,312</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,843,750
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	4,520,000
	企業債の償還による支出	△ 2,291,760
	一般会計からの繰入による収入	1,383,425
	長期借入による収入	<u>400,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,011,665

資 金 增 減 額	△ 35,458
資 金 期 首 殘 高	<u>254,072</u>
資 金 期 末 殘 高	218,614



<div> <div>1 総括</div> <div>給与費明細書</div> </div>								
区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	(32) 人 2,242	千円 4,503,449	千円 10,123,537	千円 11,958,141	千円 26,585,127	千円 4,351,243	千円 30,936,370
前 年 度	1	(33) 2,256	4,325,819	9,886,823	11,455,540	25,668,182	4,162,492	29,830,674
比 較		(△1) △14	177,630	236,714	502,601	916,945	188,751	1,105,696

※（ ）は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初任給調整手当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単 身 赴 任 手 当
	本年度	千円 1,070,015	千円 75,612	千円 689,226	千円 212,605	千円 341,584	千円 177,876	千円 1,128
	前年度	1,048,652	83,676	696,665	200,286	326,013	187,668	
	比 較	21,363	△ 8,064	△ 7,439	12,319	15,571	△ 9,792	1,128
特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	退 職 給 付 費	
千円 518,588	千円 1,653,892	千円 50,100	千円 25,441	千円 5,574,528	千円 234,040	千円 2,202	千円 1,331,304	
499,964	1,561,962	77,408	28,445	5,374,228	222,559	2,176	1,145,838	
18,624	91,930	△ 27,308	△ 3,004	200,300	11,481	26	185,466	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	(32) 2,242	千円	千円 10,079,954	千円 11,055,130	千円 21,135,084	千円 3,723,039	千円 24,858,123
前 年 度	人 1	(33) 2,256		9,845,956	10,605,288	20,451,244	3,596,557	24,047,801
比 較		(△1) △14		233,998	449,842	683,840	126,482	810,322

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初任給調整手当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単 身 赴 任 手 当
	本年度	千円 1,065,971	千円 75,612	千円 689,226	千円 212,605	千円 339,822	千円 177,876	千円 1,128
	前年度	1,044,875	83,676	696,665	200,286	324,201	187,668	
	比 較	21,096	△ 8,064	△ 7,439	12,319	15,621	△ 9,792	1,128
特 殊 勤 務 手 当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	
千円 518,588	千円 1,653,317	千円 50,100	千円 25,441	千円 4,677,898	千円 234,040	千円 2,202	千円 1,331,304	
499,964	1,561,294	77,408	28,445	4,530,233	222,559	2,176	1,145,838	
18,624	92,023	△ 27,308	△ 3,004	147,665	11,481	26	185,466	

# イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 ( )	千円 4,503,449	千円 43,583	千円 903,011	千円 5,450,043	千円 628,204	千円 6,078,247
前 年 度		( )	4,325,819	40,867	850,252	5,216,938	565,935	5,782,873
比 較		( )	177,630	2,716	52,759	233,105	62,269	295,374

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き



## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考									
給 料	千円 236,714	給与改定に伴う増減分	千円 309,555	千円	給与改定の状況									
					<table><tr><td>区 分</td><td>給与の改定率</td><td>給 与 改 定 実 施 時 期</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td>%</td><td></td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>3.16</td><td>7.4.1</td></tr></table>	区 分	給与の改定率	給 与 改 定 実 施 時 期	本 年 度	%		前 年 度	3.16	7.4.1
	区 分	給与の改定率	給 与 改 定 実 施 時 期											
	本 年 度	%												
前 年 度	3.16	7.4.1												
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	76,862		平均昇給率0.77%									
		そ の 他 の 増 減 分	△ 149,703											
手 当	502,601	制度改正に伴う増減分	286,971	地域手当 扶養手当 通勤手当 期末勤勉手当 31,304 11,506 10,608 233,553										
		そ の 他 の 増 減 分	215,630											

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区 分		企業医療職（一）	企業医療職（二）	企業医療職（三）	企業研究職	企業行政職
令和7年9月1日現在	平均給料月額（円）	556,376	332,679	339,262	377,691	310,077
	平均給与月額（円）	1,293,693	433,639	450,798	481,321	403,926
	平均年齢（歳）	50	40	40	44	40
令和6年9月1日現在	平均給料月額（円）	546,092	325,229	327,012	364,664	298,823
	平均給与月額（円）	1,290,899	425,966	439,605	461,677	396,498
	平均年齢（歳）	50	40	39	43	40

#### (2) 初任給

区 分	企業医療職（一）	企業医療職（二）	企業医療職（三）	企業研究職	企業行政職
高 校 卒	円 209,300	円 209,300	円 209,200	円 209,200	円 206,700
大 学 卒	328,300	244,900	274,100	259,200	237,600

区 分	一 般 会 計 の 制 度				
	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	研究職	行政職
高 校 卒	円 209,300	円 209,300	円 209,200	円 209,200	円 206,700
大 学 卒	328,300	244,900	274,100	259,200	237,600



(3) 級別職員数

区 分		企 業 医 療 職 ( 一 )		企 業 医 療 職 ( 二 )		企 業 医 療 職 ( 三 )		企 業 研 究 職		企 業 行 政 職		企 業 技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和7年9月1日現在		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	9 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( ) 1	( ) 0.6	( )	( )
	8 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( ) 1	( ) 0.6	( )	( )
	7 級	( )	( )	( ) 1	( ) 0.3	( ) 3	( ) 0.2	( )	( )	( ) 8	( ) 4.5	( )	( )
	6 級	( )	( )	( 4 ) 69	( 40.0 ) 18.1	( ) 5	( ) 0.4	( )	( )	( ) 8	( ) 4.5	( )	( )
	5 級	( )	( )	( 6 ) 55	( 60.0 ) 14.4	( ) 67	( ) 4.6	( )	( )	( 2 ) 24	( 100.0 ) 13.6	( )	( )
	4 級	( ) 39	( ) 17.1	( ) 85	( ) 22.3	( 4 ) 715	( 21.0 ) 49.5	( 1 ) 2	( 100.0 ) 18.2	( ) 23	( ) 13.1	( )	( )
	3 級	( ) 136	( ) 59.6	( ) 43	( ) 11.3	( 14 ) 96	( 73.7 ) 6.6	( ) 7	( ) 63.6	( ) 41	( ) 23.3	( )	( )
	2 級	( ) 49	( ) 21.5	( ) 119	( ) 31.2	( 1 ) 560	( 5.3 ) 38.7	( ) 2	( ) 18.2	( ) 33	( ) 18.8	( )	( )
	1 級	( ) 4	( ) 1.8	( ) 9	( ) 2.4	( )	( )	( )	( )	( ) 37	( ) 21.0	( )	( )
	計	( ) 228	( ) 100.0	( 10 ) 381	( 100.0 ) 100.0	( 19 ) 1,446	( 100.0 ) 100.0	( 1 ) 11	( 100.0 ) 100.0	( 2 ) 176	( 100.0 ) 100.0	( )	( )
令和6年9月1日現在	9 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( ) 1	( ) 0.6	( )	( )
	8 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( ) 1	( ) 0.6	( )	( )
	7 級	( )	( )	( ) 1	( ) 0.3	( ) 3	( ) 0.2	( )	( )	( ) 9	( ) 5.0	( )	( )
	6 級	( )	( )	( 3 ) 68	( 21.4 ) 17.9	( ) 5	( ) 0.3	( )	( )	( ) 13	( ) 7.1	( )	( )
	5 級	( )	( )	( 10 ) 54	( 71.5 ) 14.2	( ) 75	( ) 5.2	( )	( )	( ) 23	( ) 12.6	( )	( )
	4 級	( ) 42	( ) 18.0	( 1 ) 81	( 7.1 ) 21.4	( 4 ) 699	( 23.5 ) 48.2	( 1 ) 1	( 100.0 ) 9.1	( ) 23	( ) 12.6	( 1 )	( 100.0 )
	3 級	( ) 134	( ) 57.5	( ) 34	( ) 9.0	( 12 ) 95	( 70.6 ) 6.5	( ) 8	( ) 72.7	( ) 41	( ) 22.5	( )	( )
	2 級	( ) 51	( ) 21.9	( ) 131	( ) 34.6	( 1 ) 574	( 5.9 ) 39.6	( ) 2	( ) 18.2	( ) 32	( ) 17.6	( )	( )
	1 級	( ) 6	( ) 2.6	( ) 10	( ) 2.6	( )	( )	( )	( )	( ) 39	( ) 21.4	( )	( )
	計	( ) 233	( ) 100.0	( 14 ) 379	( 100.0 ) 100.0	( 17 ) 1,451	( 100.0 ) 100.0	( 1 ) 11	( 100.0 ) 100.0	( ) 182	( ) 100.0	( 1 )	( 100.0 )

※ ( )は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企業医療職（一）	病 院 長 担 当 病 院 長 副 病 院 長 技 療 局 監 医 療 局 長 災 害 医 療 局 長 研 究 所 長 セ ン タ ー 長 診 療 部 長	部 主 任 医 長 部 主 任 医 長	医 長	医 師 歯 科 医 師

## (4) 昇 給

区 分		合 計	企業医療職（一）	企業医療職（二）	企業医療職（三）	企業研究職	企業行政職	企業技能労務職
本 年 度	職 員 数（A）（人）	2,242	228	381	1,446	11	176	
	昇給に係る職員数（B）（人）	1,986	175	333	1,307	10	161	
	号 給 数 別 内 訳	1号給（人）	131	33	19	71		8
		2号給（人）	8	1	1	5		1
		3号給（人）	5	1		3		1
		4号給（人）	1,361	108	234	902	7	110
		5号給（人）	481	32	79	326	3	41
		6号給（人）						
		7号給（人）						
		8号給（人）						
		9号給（人）						
	比 率（B）／（A）（％）	88.6	76.8	87.4	90.4	90.9	91.5	
前 年 度	職 員 数（A）（人）	2,256	233	379	1,451	11	182	
	昇給に係る職員数（B）（人）	2,005	174	331	1,326	11	163	
	号 給 数 別 内 訳	1号給（人）	91	17	16	52		6
		2号給（人）	11	3		8		
		3号給（人）	13	2		9	1	1
		4号給（人）	1,398	121	236	919	7	115
		5号給（人）	492	31	79	338	3	41
		6号給（人）						
		7号給（人）						
		8号給（人）						
		9号給（人）						
	比 率（B）／（A）（％）	88.9	74.7	87.3	91.4	100.0	89.6	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業医療職（一）	企業医療職（二）	企業医療職（三）	企業研究職	企業行政職
給料総額に対する比率（％）	5.2	5.5	0.7	6.9	0.2	0.1
支給対象職員の比率（％） （令和7年9月1日現在）	65.8	48.2	55.3	79.8	16.7	6.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	25,634	52,003	3,575	27,645	4,060	3,000
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当，夜間特殊業務手当，放射線取扱作業手当，診療手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階，職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月 (1.225) 2.325	月 (1.225) 2.325	月 (2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※（ ）は再任用職員に係る支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者	25 年 勤 続 の 者	35 年 勤 続 の 者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	月 24.586875	月 33.27075	月 47.709	月 47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益	企 業 債	負 担 金	損益勘定 留保資金等
給食業務委託	令和8年度事業費 3,016,000千円以内		千円	令和8年度 ～ 令和11年度	千円 3,016,000	千円 3,016,000	千円	千円	千円
清掃業務委託	令和8年度事業費 1,370,000千円以内			令和8年度 ～ 令和11年度	1,370,000	1,370,000			
洗濯業務委託及び寝具等賃借	令和8年度事業費 760,000千円以内			令和8年度 ～ 令和11年度	760,000	760,000			
総合救急災害医療センター 施設整備事業	令和8年度事業費 720,000千円以内			令和8年度 ～ 令和9年度	720,000			720,000	
がんセンター施設整備事業	令和8年度事業費 618,000千円以内			令和8年度 ～ 令和9年度	618,000		618,000		
滅菌及び手術室支援業務委託	令和8年度事業費 192,000千円以内			令和8年度 ～ 令和11年度	192,000	192,000			
院内保育運営業務委託	令和8年度事業費 175,000千円以内			令和8年度 ～ 令和10年度	175,000	30,082		144,918	
佐原病院施設整備事業	令和8年度事業費 112,000千円以内			令和8年度 ～ 令和9年度	112,000		112,000		
循環器病センター施設整備 事業	令和8年度事業費 75,000千円以内			令和8年度 ～ 令和9年度	75,000		75,000		
クレジット収納業務委託	令和8年度事業費 24,000千円以内			令和8年度 ～ 令和10年度	24,000	24,000			

過年度議決済に係る分									
事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益	企 業 債	負 担 金	損益勘定 留保資金等
カーテン賃借	令和6年度事業費 20,000千円以内	令和7年度	千円 4,686	令和8年度 ） 令和10年度	千円 14,058	千円 14,058	千円	千円	千円
がんセンター施設整備事業	令和7年度事業費 5,627,000千円以内			令和8年度 ） 令和9年度	5,627,000		5,627,000		
物品管理業務委託	令和7年度事業費 1,435,000千円以内			令和8年度 ） 令和10年度	1,435,000	1,435,000			
院内保育運営業務委託	令和7年度事業費 127,000千円以内			令和8年度 ） 令和9年度	115,500	250		115,250	
洗濯業務委託	令和7年度事業費 114,000千円以内			令和8年度 ） 令和10年度	114,000	114,000			
滅菌及び手術室支援業務委託	令和7年度事業費 74,000千円以内			令和8年度 ） 令和9年度	73,920	73,920			
消防設備保守業務委託	令和7年度事業費 71,000千円以内			令和8年度 ） 令和9年度	62,337	62,337			
寝具等賃借	令和7年度事業費 31,000千円以内			令和8年度 ） 令和10年度	31,000	31,000			
自家用電気工作物定期点検 業務委託	令和7年度事業費 24,000千円以内			令和8年度 ） 令和9年度	17,790	17,790			
カーテン賃借	令和7年度事業費 14,000千円以内			令和8年度 ） 令和11年度	13,464	13,464			

令和8年度予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,755,272

ロ 建 物 91,672,407

減 価 償 却 累 計 額 △ 46,181,110 45,491,297

ハ 構 築 物 859,874

減 価 償 却 累 計 額 △ 797,986 61,888

ニ 器 械 備 品 25,990,420

減 価 償 却 累 計 額 △ 19,827,919 6,162,501

ホ 車 両 56,135

減 価 償 却 累 計 額 △ 44,152 11,983

ヘ 建 設 仮 勘 定 1,587,983

ト その他有形固定資産 30,909

減 価 償 却 累 計 額                      30,909

有 形 固 定 資 産 合 計 60,101,833



(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 1, 799

ロ その他無形固定資産 3, 206, 327

無 形 固 定 資 産 合 計 3, 208, 126

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 消 費 税 3, 088, 723

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 3, 088, 723

固 定 資 産 合 計 66, 398, 682

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 218, 614

(2) 未 収 金 7, 064, 697

貸 倒 引 当 金 △ 12, 300 7, 052, 397

(3) 貯 蔵 品 783, 062

(4) 前 払 費 用 679

(5) 前 払 金 70

流 動 資 産 合 計 8, 054, 822

資 産 合 計 74, 453, 504

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	56,842,884	
(2) 他 会 計 借 入 金	9,300,000	
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>10,898,309</u>	
引 当 金 合 計	<u>10,898,309</u>	
固 定 負 債 合 計		77,041,193

## 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	2,811,742	
(2) 未 払 金	7,580,309	
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 等 引 当 金	1,853,040	
ロ そ の 他 引 当 金	<u>45,541</u>	
引 当 金 合 計	1,898,581	
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>108,690</u>	
流 動 負 債 合 計		12,399,322

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 705, 131

ロ 寄 附 金 200, 497

ハ 補 助 金 588, 924

ニ 他 会 計 負 担 金 36, 450, 137

ホ そ の 他 資 本 剰 余 金 16, 125

長 期 前 受 金 合 計 37, 960, 814

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受 贈 財 産 評 価 額 △ 220, 935

ロ 寄 附 金 △ 136, 874

ハ 補 助 金 △ 390, 462

ニ 他 会 計 負 担 金 △ 31, 335, 038

ホ そ の 他 資 本 剰 余 金 △ 15, 319

長期前受金収益化累計額合計 △ 32, 098, 628

繰 延 収 益 合 計 5, 862, 186

負 債 合 計 95, 302, 701

資 本 の 部

6 資 本 金			12,616,892
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	10,109		
ロ 寄 附 金	30,265		
ハ 補 助 金	126,329		
ニ 他 会 計 負 担 金	<u>14,734,325</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		14,901,028	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>48,367,117</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 48,367,117</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 33,466,089</u>
資 本 合 計			<u>△ 20,849,197</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>74,453,504</u></u>

## 令和8年度千葉県病院事業に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

医療機器 3～10年

##### ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

##### ハ リース資産

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異(9,878,262千円)については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

##### ロ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

## 2 セグメント情報の開示

## (1) 報告セグメントの概要

県立5病院及び経営管理課を報告セグメントとしている。

## (2) 報告セグメントごとの資産等

(単位:千円)

区 分	が ん セ ン タ ー	総 合 救 急 災 害 医 療 セ ン タ ー	こ ど も 病 院	循 環 器 病 セ ン タ ー	佐 原 病 院	経 営 管 理 課	合 計
セグメント資産	29,054,296	20,113,110	6,730,552	9,252,412	4,384,307	4,918,827	74,453,504
セグメント負債	29,096,286	22,572,370	7,025,442	9,507,182	4,914,574	22,186,847	95,302,701
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	△ 1,598,299	△ 1,077,351	△ 179,545	1,344,505	△ 12,622	1,434,953	△ 88,359

# 令和7年度予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	25,826,005	
(2) 外 来 収 益	12,664,535	
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>704,280</u>	39,194,820

## 2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	31,235,362	
(2) 材 料 費	15,015,060	
(3) 経 費	9,401,950	
(4) 減 価 償 却 費	4,620,320	
(5) 資 産 減 耗 費	226,350	
(6) 研 究 研 修 費	172,220	
(7) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	<u>561,510</u>	<u>61,232,772</u>

医 業 損 失 22,037,952

## 3 医 業 外 収 益

(1) 国 庫 補 助 金	594,842	
(2) 負 担 金 交 付 金	14,817,375	
(3) 患 者 外 給 食 収 益	20,821	
(4) 研 究 受 託 収 益	664,173	
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	2,541,445	
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>555,322</u>	19,193,978

## 4 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	457,624		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	17,066		
(3) 受 託 研 究 費	388,258		
(4) 雑 損 失	<u>3,874,688</u>	<u>4,737,636</u>	<u>14,456,342</u>
経 常 損 失			7,581,610

## 5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	11	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>4,756</u>	4,767



6 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>18,411</u>	<u>18,411</u>	<u>△ 13,644</u>
---------------------	---------------	---------------	-----------------

当 年 度 純 損 失			7,595,254
-------------	--	--	-----------

前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>36,669,307</u>
-----------------	--	--	-------------------

当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>44,264,561</u></u>
-------------------	--	--	--------------------------

令和7年度予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,755,272
ロ 建 物	91,271,705	
減価償却累計額	<u>△ 44,123,127</u>	47,148,578
ハ 構 築 物	859,874	
減価償却累計額	<u>△ 795,279</u>	64,595
ニ 器 械 備 品	26,286,496	
減価償却累計額	<u>△ 19,395,572</u>	6,890,924
ホ 車 両	56,135	
減価償却累計額	<u>△ 40,723</u>	15,412
ヘ 建 設 仮 勘 定		208,912
ト その他有形固定資産	30,909	
減価償却累計額	<u>                    </u>	<u>30,909</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		61,114,602

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 1,799

ロ その他無形固定資産 2,281,917

無 形 固 定 資 産 合 計 2,283,716

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 消 費 税 3,295,834

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 3,295,834

固 定 資 産 合 計 66,694,152

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 254,072

(2) 未 収 金 6,532,471

貸 倒 引 当 金 △ 12,300 6,520,171

(3) 貯 蔵 品 783,062

(4) 前 払 費 用 679

(5) 前 払 金 70

流 動 資 産 合 計 7,558,054

資 産 合 計 74,252,206

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	55,134,631	
(2) 他 会 計 借 入 金	8,900,000	
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>10,239,758</u>	
引 当 金 合 計	<u>10,239,758</u>	
固 定 負 債 合 計		74,274,389

## 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	2,291,752	
(2) 未 払 金	5,559,369	
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 等 引 当 金	1,852,915	
ロ そ の 他 引 当 金	<u>45,541</u>	
引 当 金 合 計	1,898,456	
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>108,690</u>	
流 動 負 債 合 計		9,858,267

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	705,884
ロ 寄 附 金	197,997
ハ 補 助 金	572,679
ニ 他 会 計 負 担 金	35,854,392
ホ その他資本剰余金	<u>16,125</u>

長 期 前 受 金 合 計 37,347,077

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 192,301
ロ 寄 附 金	△ 131,577
ハ 補 助 金	△ 360,830
ニ 他 会 計 負 担 金	△ 29,780,859
ホ その他資本剰余金	<u>△ 15,319</u>

長期前受金収益化累計額合計 △ 30,480,886

繰 延 収 益 合 計 6,866,191

負 債 合 計 90,998,847

## 資 本 の 部

6 資 本 金	12,616,892
---------	------------

## 7 剰 余 金

## (1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	10,109
-----------------	--------

ロ 寄 附 金	30,265
---------	--------

ハ 補 助 金	126,329
---------	---------

ニ 他 会 計 負 担 金	<u>14,734,325</u>
---------------	-------------------

資 本 剰 余 金 合 計	14,901,028
---------------	------------

## (2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>44,264,561</u>
---------------------	-------------------

利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 44,264,561</u>
---------------	---------------------

剰 余 金 合 計	<u>△ 29,363,533</u>
-----------	---------------------

資 本 合 計	<u>△ 16,746,641</u>
---------	---------------------

負 債 資 本 合 計	<u><u>74,252,206</u></u>
-------------	--------------------------

# 令和7年度千葉県病院事業に関する注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

医療機器 3～10年

#### ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

#### ハ リース資産

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### (2) 引当金の計上方法

#### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異(9,878,262千円)については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

#### ロ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

## 2 セグメント情報の開示

## (1) 報告セグメントの概要

県立5病院及び経営管理課を報告セグメントとしている。

## (2) 報告セグメントごとの資産等

(単位:千円)

区 分	がん セン タ ー	総 合 救 急 災 害 医 療 セン タ ー	こ ど も 病 院	循 環 器 病 セ ン タ ー	佐 原 病 院	経 営 管 理 課	合 計
セグメント資産	30,441,996	21,314,138	6,852,587	7,717,898	4,379,637	3,545,950	74,252,206
セグメント負債	29,725,123	23,213,958	6,592,210	7,644,893	4,663,096	19,159,567	90,998,847
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	△ 2,042,522	△ 1,208,421	△ 392,919	86,707	△ 137,627	98,254	△ 3,596,528



千葉県特別会計造成土地管理事業会計予算説明書

実施計画  
収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 土地分譲事業収益	1 営業収益		千円 6,013,005	
		1 土地分譲収益	3,143,841	
		2 その他営業収益	3,025,492	東葛飾北部柏地区，幕張A地区等
		2 その他営業収益	118,349	幕張新都心地下駐車場に係る納付金等
	2 営業外収益		2,869,164	
		1 受取利息及び配当金	1,371,501	株式配当金等
		2 雑収益	1,497,663	土地使用料等
2 土地貸付事業収益	1 営業収益		2,460,051	
		1 土地貸付収益	2,460,051	幕張A地区等
収益的収入合計			8,473,056	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 土 地 分 譲 事 業 費 用			千円 10,013,883	
	1 営 業 費 用		9,859,786	
		1 土 地 分 譲 原 価	1,916,433	東葛飾北部柏地区, 東葛飾北部流山地区等
		2 一 般 管 理 費	7,943,353	人件費, 物件費等
	2 営 業 外 費 用		154,096	
		1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	36,500	
		2 雑 支 出	117,596	所在市町村交付金
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
2 土 地 貸 付 事 業 費 用			571,475	
	1 営 業 費 用		571,475	
		1 一 般 管 理 費	72,147	人件費等
		2 そ の 他 営 業 費 用	499,328	所在市町村交付金
3 予 備 費			50,000	
	1 予 備 費		50,000	

		1 予 備 費	50,000	
收 益 的 支 出 合 計			10,635,358	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,515,078	
	1 貸 付 金 収 入		1,265,000	
		1 長 期 貸 付 金 収 入	1,265,000	工業用水道事業会計貸付金, 北総鉄道貸付金
	2 関 連 収 入		250,078	
		1 負 担 金	250,078	企業局新庁舎整備事業に係る負担金

# 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 4,302,949	
	1 固 定 資 産 取 得 費		3,067	
		1 車 両 運 搬 具	455	
		2 リ ー ス 債 務 支 払 額	2,612	
	2 投 資		4,000,000	
		1 有 価 証 券 取 得 費	4,000,000	有価証券の購入
	3 建 設 改 良 費		299,882	
		1 直 接 経 費	16,498	
		2 負 担 金	283,384	公益的施設負担金等

## 令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
当年度純利益	△ 2,139,567
引当金の増減額	60,233
受取利息及び受取配当金	△ 1,371,501
土地分譲原価	1,916,433
減価償却費	127,080
資産減耗費	87
特別損失	1
未収金の増減額	11,277
<b>小計</b>	<b>△ 1,395,957</b>
利息及び配当金の受取額	1,371,501
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 24,456</b>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の返還による収入	1,265,000
負担金による収入	227,343
有形固定資産の取得による支出	△ 16,982
投資による支出	△ 4,000,000
流動負債の支払による支出	△ 285,967
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,810,606</b>
<b>資金増減額</b>	<b>△ 2,835,062</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>105,509,361</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>102,674,299</b>

給 与 費 明 細 書								
1 総 括								
区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 (2)	千円 17,243	千円 519,334	千円 470,140	千円 1,006,717	千円 192,931	千円 1,199,648
前 年 度		(1) 121	12,315	474,669	406,462	893,446	173,360	1,066,806
比 較		(1) 5	4,928	44,665	63,678	113,271	19,571	132,842

※（ ）は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務手当
	本 年 度	千円 50,380	千円 18,932	千円 10,302	千円 27,784	千円 11,791	千円 48,188	千円 22
	前 年 度	46,154	18,938	8,737	24,852	9,365	37,814	22
	比 較	4,226	△ 6	1,565	2,932	2,426	10,374	
期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特別勤務手当	在 宅 勤 務 等 手 当					
千円 241,796	千円 60,231	千円 696	千円 18					
212,408	47,464	696	12					
29,388	12,767		6					



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 (2) 126	千円	千円 519,334	千円 464,434	千円 983,768	千円 188,964	千円 1,172,732
前 年 度		(1) 121		474,669	402,000	876,669	170,540	1,047,209
比 較		(1) 5		44,665	62,434	107,099	18,424	125,523

※（ ）は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務手当
	本 年 度	千円 50,380	千円 18,932	千円 10,302	千円 27,784	千円 11,791	千円 48,188	千円 22
	前 年 度	46,154	18,938	8,737	24,852	9,365	37,814	22
	比 較	4,226	△ 6	1,565	2,932	2,426	10,374	
期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特別勤務手当	在 宅 勤 務 等 手 当					
千円 236,090	千円 60,231	千円 696	千円 18					
207,946	47,464	696	12					
28,144	12,767		6					

# イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	( )	( )	17,243		5,706	22,949	3,967	26,916
前 年 度		( )	12,315		4,462	16,777	2,820	19,597
比 較		( )	4,928		1,244	6,172	1,147	7,319

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	<div>千円</div> 5,706
	前 年 度	4,462
	比 較	1,244

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考										
給 料	千円 44,665	給与改定に伴う増減分	千円 17,086	千円	給与改定の状況										
						<table><tr><td>区 分</td><td>給与の改定率</td><td>給 与 改 定 実 施 時 期</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td>%</td><td></td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>3.16</td><td>7.4.1</td></tr></table>	区 分	給与の改定率	給 与 改 定 実 施 時 期	本 年 度	%		前 年 度	3.16	7.4.1
		区 分	給与の改定率		給 与 改 定 実 施 時 期										
	本 年 度	%													
前 年 度	3.16	7.4.1													
昇 給 に 伴 う 増 加 分	4,241		平均昇給率 0.86%												
		そ の 他 の 増 減 分	23,338												
手 当	63,678	制度改正に伴う増減分	13,430	期末勤勉手当 10,144 時間外休日勤務手当 1,652 地域手当 1,634											
		そ の 他 の 増 減 分	50,248												

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年9月1日現在	平均給料月額（円）	335,930
	平均給与月額（円）	437,643
	平 均 年 齢 （歳）	43
令和6年9月1日現在	平均給料月額（円）	321,678
	平均給与月額（円）	381,210
	平 均 年 齢 （歳）	43

#### (2) 初 任 給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	円 206,700	円 206,700
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職		企 業 技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和7年9月1日現在	9 級	( ) 人 1	( ) % 0.8	( ) 人	( ) %
	8 級	( ) 2	( ) 1.6	( )	( )
	7 級	( ) 4	( ) 3.2	( )	( )
	6 級	( ) 13	( ) 10.3	( )	( )
	5 級	( ) 26	( ) 20.6	( )	( )
	4 級	( 1 ) 12	( 50.0 ) 9.5	( )	( )
	3 級	( 1 ) 29	( 50.0 ) 23.0	( )	( )
	2 級	( ) 21	( ) 16.7	( )	( )
	1 級	( ) 18	( ) 14.3	( )	( )
	計	( 2 ) 126	( 100.0 ) 100.0	( )	( )
令和6年9月1日現在	9 級	( ) 1	( ) 0.8	( )	( )
	8 級	( ) 2	( ) 1.7	( )	( )
	7 級	( ) 4	( ) 3.3	( )	( )
	6 級	( ) 13	( ) 10.7	( )	( )
	5 級	( ) 23	( ) 19.0	( )	( )
	4 級	( ) 8	( ) 6.6	( )	( )
	3 級	( 1 ) 32	( 100.0 ) 26.5	( )	( )
	2 級	( ) 14	( ) 11.6	( )	( )
	1 級	( ) 24	( ) 19.8	( )	( )
	計	( 1 ) 121	( 100.0 ) 100.0	( )	( )

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	課 長	副課長 主 幹	班 長 副主幹	主 査	副主査	主 技 事 師	主 技 事 師



## (4) 昇給

区		分	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		126
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		91
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	5
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	59
		5号給 (人)	26
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		72.2	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		121
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		92
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	5
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	61
		5号給 (人)	25
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		76.0	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	月 (1. 225) 2. 325	月 (1. 225) 2. 325	月 (2. 45) 4. 65	有	
前 年 度	(1. 20) 2. 30	(1. 25) 2. 35	(2. 45) 4. 65	有	
一般会計の制度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 45) 4. 65	有	

※ ( ) は再任用職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
	月	月	月	月		
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
幕張新都心地下駐車場改修工 事	令和8年度事業費 1,864,000千円以内		千円	令和8年度 ～ 令和9年度	千円 1,864,000	千円	千円	千円 1,864,000
総合財務会計システム機器等 保守業務委託等	令和8年度事業費 7,000千円以内			令和8年度 ～ 令和14年度	7,000			7,000

過年度議決済に係る分								
事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
千葉ニュータウン関連公益的 施設負担金	平成26年度事業費 14,710,000千円以内	平成27年度 ＼ 令和7年度	千円 14,017,055	令和8年度 ＼ 令和13年度	千円 643,965	千円	千円	千円 643,965
統合財務会計システム開発運 用事業	令和4年度事業費 165,000千円以内	令和5年度 ＼ 令和7年度	113,851	令和8年度 ＼ 令和11年度	31,488			31,488
企業局新庁舎電話設備賃貸借	令和7年度事業費 31,000千円以内			令和8年度 ＼ 令和13年度	11,595			11,595

## 令和8年度予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		100, 107, 109
ロ 建 物	6, 957, 141	
減 価 償 却 累 計 額	△2, 092, 135	4, 865, 006
ハ 機 械 及 び 装 置	1, 834, 452	
減 価 償 却 累 計 額	△1, 742, 729	91, 723
ニ 車 両 運 搬 具	12, 347	
減 価 償 却 累 計 額	△9, 144	3, 203
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	145, 010	
減 価 償 却 累 計 額	△5, 880	139, 130
ヘ リ ー ス 資 産	15, 045	
減 価 償 却 累 計 額	△8, 002	7, 043
有 形 固 定 資 産 合 計		105, 213, 214

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

471

ロ その他無形固定資産

61,380

無形固定資産合計

61,851

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券

215,720,662

ロ 出 資 金

30,030,000

ハ 長 期 貸 付 金

25,940,797

ニ 基 金

4,386,800

ホ 破 産 更 生 債 権 等

45,790

破産更生債権等貸倒引当金

△45,790

ヘ 割 賦 未 収 金

69,976

割賦未収金貸倒引当金

△10

69,966

投資その他資産合計

276,148,225

固 定 資 産 合 計

381,423,290

2 完 成 資 産

(1) 土 地 分 譲 事 業 完 成 資 産

42,412,422

完 成 資 産 合 計

42,412,422

## 3 流動資産

(1) 現金及び預金		102,674,299	
(2) 未収金	89,385		
未収金貸倒引当金	<u>△36,359</u>	53,026	
(3) その他流動資産		<u>8,095</u>	
流動資産合計			<u>102,735,420</u>
資産合計			<u><u>526,571,132</u></u>

## 負債の部

## 4 固定負債

(1) 繰延割賦売却益		958	
(2) リース債務		7,830	
(3) 引当金			
イ退職給付引当金	<u>1,037,692</u>		
引当金合計		<u>1,037,692</u>	
(4) その他固定負債		<u>729,427</u>	
固定負債合計			<u>1,775,907</u>

## 5 流動負債

(1) リース債務		2,244	
-----------	--	-------	--



(2) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

79,019

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

15,055

引 当 金 合 計

94,074

(3) そ の 他 流 動 負 債

1,940,427

流 動 負 債 合 計

2,036,745

6 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

9

収 益 化 累 計 額

9

長 期 前 受 金 合 計

9

繰 延 収 益 合 計

9

負 債 合 計

3,812,661

## 資 本 の 部

7 資 本 金

221,221,875

## 8 剰 余 金

## (1) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

103,365,931

利 益 剰 余 金 合 計

103,365,931

剰 余 金 合 計

103,365,931

## 9 評 価 差 額

## (1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額

198,170,665

評 価 差 額 合 計

198,170,665

資 本 合 計

522,758,471

負 債 資 本 合 計

526,571,132

## 令和８年度千葉県特別会計造成土地管理事業会計に関する注記

### １ 重要な会計方針

#### (１) たな卸資産の評価基準及び評価方法

完成資産                      個別法による低価法

#### (２) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的債券          償却原価法（定額法）

ロ その他有価証券          事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

#### (３) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法          定額法による

・主な耐用年数

建物                                  15～50 年

機械及び装置                      5～15 年

車両運搬具                        5～ 6 年

工具器具及び備品                5～15 年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法          定額法による

・主な耐用年数

ソフトウェア                      5 年

##### ハ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (４) 引当金の計上基準

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 11,785 千円、負債の額は 11,785 千円である。

### 3 リース契約により使用する固定資産

#### リース取引の処理方法

- (1) リース期間が 1 年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円超かつリース期間が 1 年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が 1 年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円以下又はリース期間が 1 年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

令和 7 年度予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営	業	収	益			
	(1)	土	地	分	譲	収	益
						5,762,208	
	(2)	土	地	貸	付	収	益
						2,480,132	
	(3)	そ	の	他	営	業	収
						135,674	8,378,014
2	営	業	費	用			
	(1)	土	地	分	譲	原	価
						1,388,680	
	(2)	一	般	管	理	費	
						3,515,921	
	(3)	減	価	償	却	費	
						122,579	
	(4)	資	産	減	耗	費	
						134,864	
	(5)	そ	の	他	営	業	費
						488,684	5,650,728
		営	業	利	益		2,727,286
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	及	び
						1,662,338	
	(2)	雑	収	益		1,232,312	2,894,650

## 4 営業外費用

(1) 雑支出

271,515

(2) 貸倒引当金繰入額

36,359

307,874

2,586,776

経常利益

5,314,062

## 5 特別利益

(1) 過年度損益修正益

24

(2) その他特別利益

6

30

## 6 特別損失

(1) その他特別損失

34,738

34,738

△34,708

当年度純利益

5,279,354

前年度繰越利益剰余金

100,226,144

当年度未処分利益剰余金

105,505,498

# 令和7年度予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		100,107,110
ロ 建 物	6,940,677	
減 価 償 却 累 計 額	△1,992,482	4,948,195
ハ 機 械 及 び 装 置	1,834,452	
減 価 償 却 累 計 額	△1,742,729	91,723
ニ 車 両 運 搬 具	13,089	
減 価 償 却 累 計 額	△9,076	4,013
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	145,489	
減 価 償 却 累 計 額	△6,278	139,211
ヘ リ ー ス 資 産	3,260	
減 価 償 却 累 計 額	△2,357	903
有 形 固 定 資 産 合 計		105,291,155

## (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

471

ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産

81,840

無 形 固 定 資 産 合 計

82,311

## (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券

211,720,662

ロ 出 資 金

30,030,000

ハ 長 期 貸 付 金

27,205,797

ニ 基 金

4,386,800

ホ 破 産 更 生 債 権 等

45,790

破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金

△45,790

ヘ 割 賦 未 収 金

97,394

割 賦 未 収 金 貸 倒 引 当 金

△10

97,384

投 資 そ の 他 資 産 合 計

273,440,643

固 定 資 産 合 計

378,814,109

## 2 完 成 資 産

## (1) 土 地 分 譲 事 業 完 成 資 産

44,301,437

完 成 資 産 合 計

44,301,437



### 3 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		105,509,361	
(2) 未 収 金	100,662		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△36,359</u>	64,303	
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>8,095</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>105,581,759</u>
資 産 合 計			<u><u>528,697,305</u></u>

## 負 債 の 部

### 4 固 定 負 債

(1) 繰 延 割 賦 売 却 益		958	
(2) リ ー ス 債 務		275	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>977,461</u>		
引 当 金 合 計		977,461	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>693,397</u>	
固 定 負 債 合 計			1,672,091

### 5 流 動 負 債

(1) リ ー ス 債 務		626	
---------------	--	-----	--

## (2) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金	79,019		
-------------	--------	--	--

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	15,053		
-------------------	--------	--	--

引 当 金 合 計		94,072	
-----------	--	--------	--

## (3) そ の 他 流 動 負 債

	2,032,469		
--	-----------	--	--

流 動 負 債 合 計			2,127,167
-------------	--	--	-----------

## 6 繰 延 収 益

## (1) 長 期 前 受 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	9		
-----------------	---	--	--

収 益 化 累 計 額		9	
-------------	--	---	--

長 期 前 受 金 合 計		9	
---------------	--	---	--

繰 延 収 益 合 計			9
-------------	--	--	---

負 債 合 計			3,799,267
---------	--	--	-----------

## 資 本 の 部

## 7 資 本 金

	221,221,875
--	-------------

8 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

105,505,498

利 益 剰 余 金 合 計

105,505,498

剰 余 金 合 計

105,505,498

9 評 価 差 額

(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額

198,170,665

評 価 差 額 合 計

198,170,665

資 本 合 計

524,898,038

負 債 資 本 合 計

528,697,305

## 令和7年度千葉県特別会計造成土地管理事業会計に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

完成資産                      個別法による低価法

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的債券      償却原価法（定額法）

ロ その他有価証券      事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法      定額法による

・主な耐用年数

建物                                      15～50年

機械及び装置                          5～15年

車両運搬具                              5～6年

工具器具及び備品                      5～15年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法      定額法による

・主な耐用年数

ソフトウェア                              5年

##### ハ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (4) 引当金の計上基準

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は13千円、負債の額は13千円である。

### 3 リース契約により使用する固定資産

#### リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

### 4 予定貸借対照表等関連

#### 引当金の取崩し

##### 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として17,179千円を支給することとなったため、退職給付引当金17,179千円を取り崩した。



千葉県特別会計流域下水道事業会計予算説明書

実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益			千円 38,765,294	
	1 営 業 収 益		26,820,039	
		1 維 持 管 理 費 負 担 金	26,686,611	市町からの負担金
		2 そ の 他 営 業 収 益	133,428	中水事業・地域冷暖房事業
	2 営 業 外 収 益		11,945,255	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	70,523	県債管理基金の運用益
		2 他 会 計 補 助 金	280,550	一般会計からの補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	11,584,728	長期前受金からの戻入
		4 雑 収 益	9,454	財産使用料等

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費用			千円 38,765,294	
	1 営 業 費 用		38,063,342	
		1 管 渠 費	446,104	
		2 ポ ン プ 場 費	369,042	
		3 処 理 場 費	23,281,797	
		4 総 係 費	642,075	経営上の管理費用
		5 減 価 償 却 費	13,279,418	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	44,906	固定資産の除却費
	2 営 業 外 費 用		701,952	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	417,220	企業債の利息等
		2 消 費 税	284,732	



資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 21,557,424	
	1 国 庫 補 助 金		8,956,400	
		1 国 庫 補 助 金	8,956,400	
	2 企 業 債		5,108,100	
		1 企 業 債	5,108,100	
	3 建 設 費 負 担 金		5,284,342	
		1 建 設 費 負 担 金	5,284,342	市町からの負担金
	4 他 会 計 補 助 金		2,208,582	
		1 他 会 計 補 助 金	2,208,582	一般会計からの補助金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 23,050,448	
	1 建 設 改 良 費		19,248,358	
		1 建 設 事 業 費	16,148,764	
		2 建 設 総 務 費	3,099,594	
	2 資 産 購 入 費		306,727	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	305,727	
		2 無 形 固 定 資 産 購 入 費	1,000	
	3 企 業 債 償 還 金		1,140,860	
		1 企 業 債 償 還 金	1,140,860	
	4 そ の 他 資 本 的 支 出		2,354,503	
		1 そ の 他 資 本 的 支 出	2,354,503	県債管理基金への積立金

## 令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:千円)
当年度純利益	11,904
減価償却費	13,279,418
固定資産除却費	44,906
長期前受金戻入額	△ 11,584,728
受取利息及び配当金	△ 70,523
支払利息及び企業債取扱諸費	395,278
未収金の増減額	△ 503,694
未払金の増減額	509,708
前受金の増減額	230,164
前払金の増減額	△ 134,930
前払費用の増減額	901
引当金の増減額	20,288
その他流動負債の増減額	1,845
<b>小計</b>	<b>2,200,537</b>
受取利息及び配当金	70,523
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 395,278
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,875,782</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 9,041,439
国庫補助金等による収入	8,826,389
県債管理基金への繰入による支出	△ 2,354,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,569,553</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	5,108,100
企業債の償還による支出	△ 1,140,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,967,240</u>

資 金 増 減 額	3,273,469
資 金 期 首 残 高	<u>12,065,506</u>
資 金 期 末 残 高	15,338,975

給 与 費 明 細 書								
1 総 括								
区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	( ) 人 111	千円 7,134	千円 450,534	千円 429,444	千円 887,112	千円 219,201	千円 1,106,313
前 年 度		( ) 111	8,205	414,289	390,113	812,607	197,605	1,010,212
比 較		( )	△ 1,071	36,245	39,331	74,505	21,596	96,101

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 44,021	千円 16,486	千円 9,435	千円 19,853	千円 10,454	千円	千円 51,205
	前 年 度	40,458	17,018	9,693	16,399	4,971	405	56,244
	比 較	3,563	△ 532	△ 258	3,454	5,483	△ 405	△ 5,039

  

期 末 勤 勉 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当
千円 277,917	千円 73
244,510	415
33,407	△ 342

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	( ) 人 111	千円	千円 450,534	千円 427,050	千円 877,584	千円 217,650	千円 1,095,234
前 年 度		( ) 111		414,289	387,915	802,204	195,766	997,970
比 較		( )		36,245	39,135	75,380	21,884	97,264

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き





# イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	( ) 人	千円 7,134	千円	千円 2,394	千円 9,528	千円 1,551	千円 11,079
前 年 度		( )	8,205		2,198	10,403	1,839	12,242
比 較		( )	△ 1,071		196	△ 875	△ 288	△ 1,163

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	<div>千円</div> 2,394
	前 年 度	2,198
	比 較	196

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考		
給 料	千円 36,245	給与改定に伴う増減分	千円 15,097	千円	給与改定の状況		
					区 分	給与の改定率	給 与 改 定 期 実 施 時 期
					本 年 度	%	
	前 年 度	3.16	7.4.1				
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	829		平均昇給率 0.20%		
		そ の 他 の 増 減 分	20,319				
手 当	39,331	制度改正に伴う増減分	11,773	期末勤勉手当 時間外勤務手当 地域手当	8,954 1,409 1,410		
				そ の 他 の 増 減 分	27,558		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和7年9月1日現在	平均給料月額（円）	328,495
	平均給与月額（円）	411,479
	平 均 年 齢 （歳）	46
令和6年9月1日現在	平均給料月額（円）	318,090
	平均給与月額（円）	400,714
	平 均 年 齢 （歳）	44

#### (2) 初 任 給

一般会計に同じ

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和7年9月1日現在	7 級	( ) 人 5	( ) % 4.5
	6 級	( ) 14	( ) 12.6
	5 級	( ) 22	( ) 19.8
	4 級	( ) 15	( ) 13.5
	3 級	( ) 27	( ) 24.3
	2 級	( ) 14	( ) 12.7
	1 級	( ) 14	( ) 12.6
	計	( ) 111	( ) 100.0
令和6年9月1日現在	7 級	( ) 5	( ) 4.5
	6 級	( ) 15	( ) 13.5
	5 級	( ) 23	( ) 20.7
	4 級	( ) 11	( ) 9.9
	3 級	( ) 23	( ) 20.7
	2 級	( ) 14	( ) 12.7
	1 級	( ) 20	( ) 18.0
	計	( ) 111	( ) 100.0

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計に同じ

## (4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	111	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	74	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	6
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	47
		5号給 (人)	19
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) ／ (A) (%)		66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	111	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	75	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	6
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	47
		5号給 (人)	20
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) ／ (A) (%)		67.6	

(5) 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

一般会計に同じ

(7) その他の手当

一般会計に同じ

# 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

## 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
印 旛 沼 流 域 下 水 道 事 業	令和8年度管理費 863,000千円以内		千円	令和8年度 ） 令和9年度	千円 863,000	千円	千円	千円 863,000
印 旛 沼 流 域 下 水 道 事 業	令和8年度建設費 1,909,000千円以内			令和8年度 ） 令和10年度	1,909,000	944,842	482,000	482,158
手 賀 沼 流 域 下 水 道 事 業	令和8年度管理費 463,000千円以内			令和8年度 ） 令和9年度	463,000			463,000
手 賀 沼 流 域 下 水 道 事 業	令和8年度建設費 3,320,000千円以内			令和8年度 ） 令和10年度	3,320,000	2,064,924	627,500	627,576
江 戸 川 流 域 下 水 道 事 業	令和8年度管理費 3,155,000千円以内			令和8年度 ） 令和9年度	3,155,000			3,155,000
江 戸 川 流 域 下 水 道 事 業	令和8年度建設費 8,458,000千円以内			令和8年度 ） 令和11年度	8,458,000	5,312,000	1,573,000	1,573,000



過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
手賀沼流域下水道事業	令和5年度管理費 14,897,000千円以内	令和7年度	千円 350,794	令和8年度 （ 令和10年度	千円 14,546,206	千円	千円	千円 14,546,206
手賀沼流域下水道事業	令和6年度建設費 1,850,000千円以内	令和7年度	1,056,906	令和8年度 （ 令和9年度	793,094	396,547	198,200	198,347
江戸川流域下水道事業	令和6年度建設費 3,966,000千円以内	令和7年度	2,674,200	令和8年度 （ 令和9年度	1,291,800	861,200	215,300	215,300
印旛沼流域下水道事業	令和7年度管理費 38,596,000千円以内			令和8年度 （ 令和12年度	38,596,000			38,596,000
印旛沼流域下水道事業	令和7年度建設費 3,578,000千円以内			令和8年度 （ 令和10年度	3,578,000	832,000	1,373,000	1,373,000
江戸川流域下水道事業	令和7年度建設費 9,003,000千円以内			令和8年度 （ 令和9年度	9,003,000			9,003,000

## 令和8年度予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		63,254,792
-------	--	------------

ロ 建 物	49,597,360	
-------	------------	--

減 価 償 却 累 計 額	△ 10,605,311	38,992,049
---------------	--------------	------------

ハ 構 築 物	249,319,599	
---------	-------------	--

減 価 償 却 累 計 額	△ 60,147,128	189,172,471
---------------	--------------	-------------

ニ 機 械 及 び 装 置	64,265,117	
---------------	------------	--

減 価 償 却 累 計 額	△ 22,596,216	41,668,901
---------------	--------------	------------

ホ 車 両 運 搬 具	3,102	
-------------	-------	--

減 価 償 却 累 計 額	△ 2,812	290
---------------	---------	-----

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	168,787	
-------------------	---------	--

減 価 償 却 累 計 額	△ 70,447	98,340
---------------	----------	--------

ト 建 設 仮 勘 定		11,947,473
-------------	--	------------

有 形 固 定 資 産 合 計		345,134,316
-----------------	--	-------------

(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権	874		
ロ 施 設 利 用 権	2,063		
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	17,635		
無 形 固 定 資 産 合 計		20,572	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金	15,000		
ロ 県 債 管 理 基 金	7,396,982		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		7,411,982	
固 定 資 産 合 計			352,566,870
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		15,338,975	
(2) 未 収 金		5,909,807	
(3) 前 払 費 用		46,564	
(4) 前 払 金		999,922	
(5) そ の 他 流 動 資 産		2,632,900	
流 動 資 産 合 計			24,928,168
資 産 合 計			377,495,038

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良等充当企業債 38,937,882

ロ その他充当企業債 2,569,100

企 業 債 合 計 41,506,982

固 定 負 債 合 計 41,506,982

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 3,669,684

(2) 未 払 金 6,878,593

(3) 前 受 金 3,912,338

(4) 引 当 金 98,403

(5) そ の 他 流 動 負 債 440,329

流 動 負 債 合 計 14,999,347

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金

197,896,729

国庫補助金収益化累計額

△49,628,620

148,268,109

ロ 他 会 計 補 助 金

45,457,139

他会計補助金収益化累計額

△10,592,966

34,864,173

ハ 建 設 費 負 担 金

80,510,410

建設費負担金収益化累計額

△19,610,092

60,900,318

ニ 受 贈 財 産 評 価 額

3,006,385

受贈財産評価額収益化累計額

△599,159

2,407,226

繰 延 収 益 合 計

246,439,826

負 債 合 計

302,946,155

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

25,088,927

資 本 金 合 計

25,088,927

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	34,338,946		
ロ 他 会 計 補 助 金	35,801		
ハ 建 設 費 負 担 金	13,229,645		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	771,008		
資 本 剰 余 金 合 計		48,375,400	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	992,180		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	80,472		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	11,904		
利 益 剰 余 金 合 計		1,084,556	
剰 余 金 合 計			49,459,956
資 本 合 計			74,548,883
負 債 資 本 合 計			377,495,038

## 令和8年度千葉県特別会計流域下水道事業会計に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	8 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械及び装置	4 ～ 20年
車両運搬具	5 , 6年
工具器具及び備品	2 ～ 20年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
地上権	5 年
ソフトウェア	5 年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ロ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

## (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

## (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は26,888,741千円である。

## (2) 県債管理基金

将来の満期一括償還に備え、千葉県県債管理基金条例の規定により、千葉県県債管理基金に積立を行うものである。

## 3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

間接法により計算している。

## 4 セグメント情報の開示

単一事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

## 5 リース契約により使用する固定資産

該当事項なし。



# 令和7年度予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1 営業収益

(1) 維持管理費負担金	22,880,002	
(2) その他営業収益	125,314	23,005,316

## 2 営業費用

(1) 管路費	474,322	
(2) ポンプ場費	523,757	
(3) 処理場費	20,370,906	
(4) 総係費	419,614	
(5) 減価償却費	13,269,575	
(6) 資産減耗費	42,337	35,100,511

営業損失 12,095,195

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	56,733
---------------	--------

(2) 他 会 計 補 助 金	961,155		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	11,548,394		
(4) 雑 収 益	11,126	12,577,408	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	321,064	321,064	12,256,344
経 常 利 益			161,149
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	56,888	56,888	56,888
当 年 度 純 利 益			218,037
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			218,037

# 令和7年度予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		62,872,834
-------	--	------------

ロ 建 物	48,644,203	
-------	------------	--

減 価 償 却 累 計 額	△ 9,097,824	39,546,379
---------------	-------------	------------

ハ 構 築 物	244,528,198	
---------	-------------	--

減 価 償 却 累 計 額	△ 51,597,540	192,930,658
---------------	--------------	-------------

ニ 機 械 及 び 装 置	63,030,076	
---------------	------------	--

減 価 償 却 累 計 額	△ 19,384,287	43,645,789
---------------	--------------	------------

ホ 車 両 運 搬 具	3,101	
-------------	-------	--

減 価 償 却 累 計 額	△ 2,412	689
---------------	---------	-----

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	168,730	
-------------------	---------	--

減 価 償 却 累 計 額	△ 60,433	108,297
---------------	----------	---------

ト 建 設 仮 勘 定		10,266,220
-------------	--	------------

有 形 固 定 資 産 合 計		349,370,866
-----------------	--	-------------

(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権	1,311		
ロ 施 設 利 用 権	2,288		
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	26,453		
無 形 固 定 資 産 合 計		30,052	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金	15,000		
ロ 県 債 管 理 基 金	7,675,379		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		7,690,379	
固 定 資 産 合 計			357,091,297
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		12,065,506	
(2) 未 収 金		5,406,113	
(3) 前 払 費 用		47,465	
(4) 前 払 金		864,992	
(5) そ の 他 流 動 資 産		2,286,700	
流 動 資 産 合 計			20,670,776
資 産 合 計			377,762,073

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建 設 改 良 等 充 当 企 業 債 38,510,106

ロ そ の 他 充 当 企 業 債 3,601,700

企 業 債 合 計 42,111,806

固 定 負 債 合 計 42,111,806

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 3,427,557

(2) 未 払 金 6,368,885

(3) 前 受 金 3,682,174

(4) 引 当 金 78,115

(5) そ の 他 流 動 負 債 438,484

流 動 負 債 合 計 13,995,215

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

イ 国庫補助金

191,540,540

国庫補助金収益化累計額

△42,480,440

149,060,100

ロ 他会計補助金

43,997,114

他会計補助金収益化累計額

△9,067,225

34,929,889

ハ 建設費負担金

77,827,958

建設費負担金収益化累計額

△16,785,583

61,042,375

ニ 受贈財産評価額

3,006,385

受贈財産評価額収益化累計額

△512,861

2,493,524

繰延収益合計

247,525,888

負債合計

303,632,909

## 資 本 の 部

## 6 資本金

## (1) 資本金

24,870,890

資本金合計

24,870,890

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金 34,063,539

ロ 他 会 計 補 助 金 25,208

ハ 建 設 費 負 担 金 13,107,830

ニ 受 贈 財 産 評 価 額 771,008

資 本 剰 余 金 合 計 47,967,585

(2) 利 益 剰 余 金

イ 利 益 積 立 金 992,180

ロ 建 設 改 良 積 立 金 80,472

ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 218,037

利 益 剰 余 金 合 計 1,290,689

剰 余 金 合 計 49,258,274

資 本 合 計 74,129,164

負 債 資 本 合 計 377,762,073

## 令和7年度千葉県特別会計流域下水道事業会計に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	8 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械及び装置	4 ～ 20年
車両運搬具	5 , 6年
工具器具及び備品	2 ～ 20年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
地上権	5 年
ソフトウェア	5 年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ロ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。



(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は28,281,420千円である。

(2) 県債管理基金

将来の満期一括償還に備え、千葉県県債管理基金条例の規定により、千葉県県債管理基金に積立を行うものである。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

間接法により計算している。

4 セグメント情報の開示

単一事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

5 リース契約により使用する固定資産

該当事項なし。



千葉県特別会計水道用水供給事業会計予算説明書

実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益			12,416,326 <sup>千円</sup>	
	1 営 業 収 益		7,771,860	
		1 給 水 収 益	7,770,239	給水料金
		2 受 託 工 事 収 益	68	受託工事金
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	1,553	水質検査受託手数料
	2 営 業 外 収 益		3,705,239	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,581	預金利息等
		2 補 助 金	1,993,847	一般会計からの補助金
		3 負 担 金	230,000	千葉県水道用水供給事業市町村負担金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,458,709	長期前受金からの戻入
		5 雑 収 益	7,102	財産使用料等

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 利 益		939,227 <sup>千円</sup>	
		1 固 定 資 産 売 却 益	92	固定資産の売却益
		2 そ の 他 特 別 利 益	939,135	千葉県市町村総合事務組合退職手当事務費返還金

# 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業費用			12,102,714 <sup>千円</sup>	
	1 営 業 費 用		11,990,024	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	4,915,109	原水の取水, 浄水に要する費用
		2 送 水 費	258,309	送水に要する費用
		3 受 託 工 事 費	67	受託に要する費用
		4 総 係 費	1,848,886	経営上の管理費用
		5 減 価 償 却 費	4,889,830	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	77,823	固定資産の除却費
	2 営 業 外 費 用		82,690	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,690	企業債の利息等
		2 消 費 税	30,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 予 備 費		千円 30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			154,651 <sup>千円</sup>	
	1 工 事 負 担 金		153,000	
		1 工 事 負 担 金	153,000	送水管移設工事負担金
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		67	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	67	固定資産の売却代金
	3 他 会 計 繰 入 金		1,584	
		1 他 会 計 繰 入 金	1,584	一般会計からの繰入金

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,583,781 <sup>千円</sup>	
	1 建 設 改 良 費		3,809,595	
		1 改 良 施 設 費	2,608,288	浄水場施設の改良に要する工事費
		2 改 良 事 務 費	395,330	浄水場施設の改良に要する事務費
		3 固 定 資 産 取 得 費	805,024	企業局本局新庁舎整備事業等
		4 リ ー ス 債 務 支 払 額	953	リース債務に係る支払額
	2 企 業 債 償 還 金		653,147	
		1 企 業 債 償 還 金	653,147	企業債の元金償還金
	3 年 賦 償 還 金		121,039	
		1 年 賦 償 還 金	121,039	房総導水路建設事業の償還金



# 令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
当年度純利益	63,634
減価償却費	4,889,830
固定資産除却費	67,341
引当金の増減額	1,240,488
長期前受金戻入額	△ 1,458,709
支払利息及び企業債取扱諸費	52,690
受取利息・配当金	△ 15,581
貯蔵品の増減額	△ 27,703
<b>小計</b>	<b>4,811,990</b>
利息及び配当金の受取額	15,581
利息の支払額	△ 52,690
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,774,881</b>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,826,129
無形固定資産の取得による支出	△ 669,429
国庫補助金等による収入	154,584
有形固定資産の売却による収入	67
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,340,907</b>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 653,147
年賦未払金支出	△ 121,039
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 774,186</b>

資 金 増 減 額	659,788
資 金 期 首 残 高	11,136,632
資 金 期 末 残 高	11,796,420

給 与 費 明 細 書								
1 総 括								
区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 ( )	人 151	千円 28,444	千円 610,864	千円 1,775,519	千円 2,414,827	千円 232,165	千円 2,646,992
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		( ) 151	28,444	610,864	1,775,519	2,414,827	232,165	2,646,992

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 59,937	千円 22,405	千円 18,193	千円 22,731	千円 18,078	千円 6,811	千円 85,400
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	59,937	22,405	18,193	22,731	18,078	6,811	85,400
夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当				
千円 6,802	千円 297,055	千円 1,237,050	千円 1,048	千円 9				
—	—	—	—	—				
6,802	297,055	1,237,050	1,048	9				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 ( )	人 151	千円	千円 610,864	千円 1,766,123	千円 2,376,987	千円 225,545	千円 2,602,532
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		( ) 151		610,864	1,766,123	2,376,987	225,545	2,602,532

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 59,937	千円 22,405	千円 18,193	千円 22,731	千円 18,078	千円 6,811	千円 85,400
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	59,937	22,405	18,193	22,731	18,078	6,811	85,400
夜間勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費	管 理 職 員 特別勤務手当	在宅勤務等手当				
千円 6,802	千円 287,659	千円 1,237,050	千円 1,048	千円 9				
—	—	—	—	—				
6,802	287,659	1,237,050	1,048	9				

# イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 ( )	千円 28,444	千円	千円 9,396	千円 37,840	千円 6,620	千円 44,460
前 年 度	—	( ) —	—		—	—	—	—
比 較		( )	28,444		9,396	37,840	6,620	44,460

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	<div>千円</div> 9,396
	前 年 度	—
	比 較	9,396



## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 610,864	そ の 他 の 増 減 分	千円 610,864	特別会計水道用水供給事業会計の設置	
手 当	1,775,519	そ の 他 の 増 減 分	1,775,519	特別会計水道用水供給事業会計の設置	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年9月1日現在	平均給料月額（円）	-
	平均給与月額（円）	-
	平 均 年 齢 （歳）	-
令和6年9月1日現在	平均給料月額（円）	-
	平均給与月額（円）	-
	平 均 年 齢 （歳）	-

#### (2) 初 任 給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	円 206,700	円 206,700
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職		企 業 技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和7年9月1日現在	9 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	8 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	7 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	6 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	5 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	4 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	3 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	2 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	1 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	計	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
令和6年9月1日現在	9 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	8 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	7 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	6 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	5 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	4 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	3 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	2 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	1 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	計	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	課 長	副課長 主 幹	班 長 副主幹	主 査	副主査	主 技 師	主 技 師

## (4) 昇 給

区 分		企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	—
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	—
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	—

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年9月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	月 (1.225) 2.325	月 (1.225) 2.325	月 (2.45) 4.65	有	
前 年 度	—	—	—		
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※ ( ) は再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
	月	月	月	月		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地域手当	同 じ	
扶養手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
住居手当	同 じ	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	負担金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	そ の 他
総合財務会計システム機能 拡張等業務委託	令和8年度事業費 24,000千円以内		千円	令和8年度 ） 令和11年度	千円 24,000	千円	千円	千円	千円 24,000
総合財務会計システム機器 等保守業務委託等	令和8年度事業費 7,000千円以内			令和8年度 ） 令和14年度	7,000			4,000	3,000
浄水場急速ろ過池ろ材更生 工事	令和8年度事業費 71,000千円以内			令和8年度 ） 令和9年度	71,000				71,000
浄水場運転管理等業務委託	令和8年度事業費 597,000千円以内			令和8年度 ） 令和11年度	597,000				597,000
浄水薬品等購入	令和8年度事業費 156,000千円以内			令和8年度 ） 令和9年度	156,000				156,000
監視制御設備修繕工事	令和8年度事業費 22,000千円以内			令和8年度 ） 令和9年度	22,000				22,000
送水ポンプ等点検整備工事	令和8年度事業費 49,000千円以内			令和8年度 ） 令和9年度	49,000				49,000
浄水場設備更新工事	令和8年度事業費 4,485,000千円以内			令和8年度 ） 令和10年度	4,485,000			4,485,000	
送水管路耐震化基本設計業 務委託	令和8年度事業費 50,000千円以内			令和8年度 ） 令和9年度	50,000			50,000	



過年度議決済に係る分									
事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	負担金	損 益 勘 定 留保資金等	その他
房総導水路建設事業費割賦負担金（５次精算分）	平成17年度事業費 房総導水路建設事業に要する費用に1000分の301.8を乗じた額及び利息並びに消費税及び地方消費税相当額の合算額	平成17年度 〃 令和7年度	千円 2,082,907	令和8年度 〃 令和9年度	千円 189,899	千円	千円	千円 189,899	千円
房総導水路建設事業費割賦負担金（５次精算分）	平成17年度事業費 房総導水路建設事業に要する費用に1000分の126.0を乗じた額及び利息並びに消費税及び消費税相当額の合算額	平成17年度 〃 令和7年度	653,490	令和8年度 〃 令和9年度	59,578			59,578	
自家用電気工作物保安管理業務委託	令和6年度事業費 12,636千円以内	令和6年度 〃 令和7年度	4,180	令和8年度 〃 令和9年度	8,360				8,360
浄水場警備業務委託	令和6年度事業費 58,797千円以内	令和6年度 〃 令和7年度	11,049	令和8年度 〃 令和9年度	22,097				22,097
設計積算用パソコンの賃借	令和6年度事業費 23,115千円以内	令和6年度 〃 令和7年度	4,623	令和8年度 〃 令和11年度	18,491				18,491
長柄浄水場（Ⅰ）（Ⅱ）硫酸注入設備更新工事	令和7年度事業費 440,440千円以内			令和8年度 〃 令和9年度	440,440			440,440	
設計積算用パソコンの賃借	令和7年度事業費 4,957千円以内			令和8年度 〃 令和12年度	4,957			4,957	
東金取水場取水ポンプ3号更新工事	令和7年度事業費 91,245千円以内			令和8年度 〃 令和9年度	91,245			91,245	
浄水施設の運転管理に係る業務委託（令和７年度契約分）	令和7年度事業費 396,715千円以内			令和8年度 〃 令和10年度	396,715				396,715
沈殿池設備更新工事（令和７年度契約分）	令和7年度事業費 1,583,318千円以内			令和8年度 〃 令和9年度	1,554,300			1,554,300	

## 令和8年度予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,851,933
ロ 建 物	6,953,303	
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,750,744	2,202,559
ハ 構 築 物	82,138,953	
減 価 償 却 累 計 額	△ 51,601,569	30,537,384
ニ 機 械 及 び 装 置	41,504,571	
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,328,362	15,176,209
ホ 車 両 運 搬 具	43,737	
減 価 償 却 累 計 額	△ 29,821	13,916
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	420,800	
減 価 償 却 累 計 額	△ 252,250	168,550
トリ ー ス 資 産	3,463	
減 価 償 却 累 計 額	△ 866	2,597

チ 建 設 仮 勘 定	2,144,618		
有 形 固 定 資 産 合 計		54,097,766	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権	6,358		
ロ 施 設 利 用 権	56		
ハ ダ ム 使 用 権	42,065,332		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア	133,826		
ホ そ の 他 無 形 固 定 資 産	604,649		
無 形 固 定 資 産 合 計		42,810,221	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券	2,500,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,500,000	
固 定 資 産 合 計			99,407,987

## 2 流動資産

(1) 現金預金	11,796,420	
(2) 未収金	494,301	
(3) 貯蔵品	125,351	
(4) その他流動資産	5,283	
流動資産合計		12,421,355
資産合計		111,829,342

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債	3,563,964	
(2) 年賦未払金	2,100	
(3) リース債務	2,857	
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	1,237,050	
引当金合計	1,237,050	
固定負債合計		4,805,971

#### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		603,353	
(2) リ ー ス 債 務		85	
(3) 未 払 金		539,576	
(4) 年 賦 未 払 金		121,039	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	68,240		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	13,320		
引 当 金 合 計		81,560	
(6) そ の 他 流 動 負 債		10,349	
流 動 負 債 合 計			1,355,962

#### 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	16,750,651		
国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 11,669,167	5,081,484	
ロ 県 補 助 金	16,949,330		
県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 10,869,341	6,079,989	

ハ	工 事 負 担 金		417,424	
	工事負担金収益化累計額		△ 129,462	287,962
ニ	受 贈 財 産 評 価 額		5,844,465	
	受贈財産評価額収益化累計額		△ 3,296,093	2,548,372
ホ	そ の 他 長 期 前 受 金		39,119,541	
	その他長期前受金収益化累計額		△ 23,767,587	15,351,954
	繰 延 収 益 合 計			29,349,761
	負 債 合 計			35,511,694

## 資 本 の 部

6 資 本 金			75,009,780
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他 資 本 剰 余 金	1,646,948		
資 本 剰 余 金 合 計		1,646,948	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	339,080		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 339,080	
剰 余 金 合 計			1,307,868
資 本 合 計			76,317,648
負 債 資 本 合 計			111,829,342

## 令和8年度千葉県特別会計水道用水供給事業会計に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |            |            |
|------------|------------|
| イ 満期保有目的債券 | 償却原価法(定額法) |
| ロ 貯蔵品      | 個別法による原価法  |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- |          |        |
|----------|--------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による |
| ・主な耐用年数  |        |
| 建物       | 7～50年  |
| 構築物      | 10～60年 |
| 機械及び装置   | 6～20年  |
| 工具器具及び備品 | 2～20年  |
| 車両運搬具    | 3～6年   |

##### ロ 無形固定資産

- |          |        |
|----------|--------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による |
| ・主な耐用年数  |        |
| 水利権      | 20年    |
| ダム使用権    | 55年    |
| 施設利用権    | 15～50年 |
| ソフトウェア   | 5年     |

##### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。



ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,463千円及び3,809千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 令和8年度予定開始貸借対照表

(令和8年4月1日予定)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,851,933
-------	--	-----------

ロ 建 物	6,932,489	
-------	-----------	--

減 価 償 却 累 計 額	△ 4,635,092	2,297,397
---------------	-------------	-----------

ハ 構 築 物	81,579,810	
---------	------------	--

減 価 償 却 累 計 額	△ 50,077,675	31,502,135
---------------	--------------	------------

ニ 機 械 及 び 装 置	40,041,792	
---------------	------------	--

減 価 償 却 累 計 額	△ 25,200,777	14,841,015
---------------	--------------	------------

ホ 車 両 運 搬 具	41,476	
-------------	--------	--

減 価 償 却 累 計 額	△ 28,210	13,266
---------------	----------	--------

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	361,777	
-------------------	---------	--

減 価 償 却 累 計 額	△ 230,998	130,779
---------------	-----------	---------

ト 建 設 仮 勘 定		1,490,438
-------------	--	-----------

有 形 固 定 資 産 合 計		54,126,963
-----------------	--	------------

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 6,375

ロ 施 設 利 用 権 60

ハ ダ ム 使 用 権 44,162,317

ニ ソ フ ト ウ ェ ア 68,370

ホ そ の 他 無 形 固 定 資 産 2,640

無 形 固 定 資 産 合 計 44,239,762

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 2,500,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 2,500,000

固 定 資 産 合 計 100,866,725

## 2 流動資産

(1) 現金 預金

11,136,632

(2) 未収金

494,301

(3) 貯蔵品

97,648

(4) その他流動資産

5,283

流動資産合計

11,733,864

資産合計

112,600,589

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債

4,167,403

(2) 年賦未払金

123,139

固定負債合計

4,290,542

## 4 流動負債

(1) 企業債

653,061

(2) 未払金

539,576

(3) 年賦未払金

121,039

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

65,383

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

12,739

引 当 金 合 計

78,122

(5) そ の 他 流 動 負 債

10,349

流 動 負 債 合 計

1,402,147

## 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金

16,750,651

国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額

△ 11,365,616

5,385,035

ロ 県 補 助 金

16,949,330

県 補 助 金 収 益 化 累 計 額

△ 10,516,710

6,432,620

ハ 工 事 負 担 金

264,424

工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額

△ 125,104

139,320

ニ 受 贈 財 産 評 価 額

5,844,465

受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額

△ 3,182,316

2,662,149

ホ その他長期前受金

39,117,957

その他長期前受金収益化累計額

△ 23,083,195

16,034,762

繰延収益合計

30,653,886

負債合計

36,346,575

## 資 本 の 部

6 資 本 金

75,009,780

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ その他資本剰余金

1,646,948

資本剰余金合計

1,646,948

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金

402,714

利益剰余金合計

△ 402,714

剰余金合計

1,244,234

資本合計

76,254,014

負債資本合計

112,600,589